

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年9月21日
(第18期) 至 平成17年9月20日

株式会社 ファルコバイオシステムズ

(941253)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(4) 所有者別状況	24
(5) 大株主の状況	24
(6) 議決権の状況	25
(7) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【事業年度】	第18期（自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日）
【会社名】	株式会社ファルコバイオシステムズ
【英訳名】	FALCO biosystems Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 赤澤 寛治
【本店の所在の場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075（257）8556
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長兼事業開発本部長 安田 忠史
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地
【電話番号】	075（257）8556
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長兼事業開発本部長 安田 忠史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高(百万円)	21,595	22,466	23,278	24,714	29,535
経常利益(百万円)	1,029	1,200	1,538	1,755	1,772
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△256	359	651	845	969
純資産額(百万円)	7,553	9,811	10,433	11,277	12,125
総資産額(百万円)	21,853	21,150	22,353	24,831	26,933
1株当たり純資産額(円)	1,105.81	1,197.32	973.81	1,037.55	1,105.80
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	△37.61	50.55	57.58	74.89	85.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	44.26	56.78	74.47	—
自己資本比率(%)	34.6	46.4	46.7	45.4	45.0
自己資本利益率(%)	—	4.14	6.44	7.79	8.29
株価収益率(倍)	—	30.66	17.75	18.51	17.19
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,481	1,709	2,104	2,236	2,591
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△945	△2,571	△2,012	△2,917	△1,003
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	50	△747	△221	813	△700
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,247	2,637	2,508	2,662	3,549
従業員数 (外、平均臨時雇用者数 (人))	986 (932)	1,033 (966)	924 (970)	1,081 (976)	1,242 (1,019)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失となったため、記載しておりません。第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 提出会社は、平成14年11月11日付で、1株につき1.3株の割合で株式分割いたしました。

4. 第16期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成13年 9 月	平成14年 9 月	平成15年 9 月	平成16年 9 月	平成17年 9 月
売上高 (百万円)	17,414	17,845	18,165	18,427	19,453
経常利益 (百万円)	1,254	1,226	1,319	1,490	1,423
当期純利益 (百万円)	309	633	554	735	801
資本金 (百万円)	1,644	2,540	2,551	2,620	2,620
発行済株式総数 (株)	7,080,321	8,237,072	10,729,010	10,868,121	10,968,121
純資産額 (百万円)	10,297	12,557	13,084	13,639	14,223
総資産額 (百万円)	21,583	21,357	22,548	24,095	25,161
1株当たり純資産額 (円)	1,454.41	1,532.37	1,222.19	1,255.92	1,298.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15 (-)	20 (-)	15 (-)	15 (-)	20 (10)
1株当たり当期純利益 (円)	43.90	89.08	48.47	64.96	70.58
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	37.25	77.99	47.80	64.59	-
自己資本比率 (%)	47.7	58.8	58.0	56.6	56.5
自己資本利益率 (%)	3.0	5.5	4.3	5.5	5.8
株価収益率 (倍)	30.52	17.40	21.09	21.34	20.87
配当性向 (%)	34.17	22.45	30.95	23.09	28.34
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	689 (651)	782 (695)	672 (707)	714 (666)	768 (695)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の経営指標等については、第15期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 平成14年11月11日付で、1株につき1.3株の割合で株式分割いたしました。

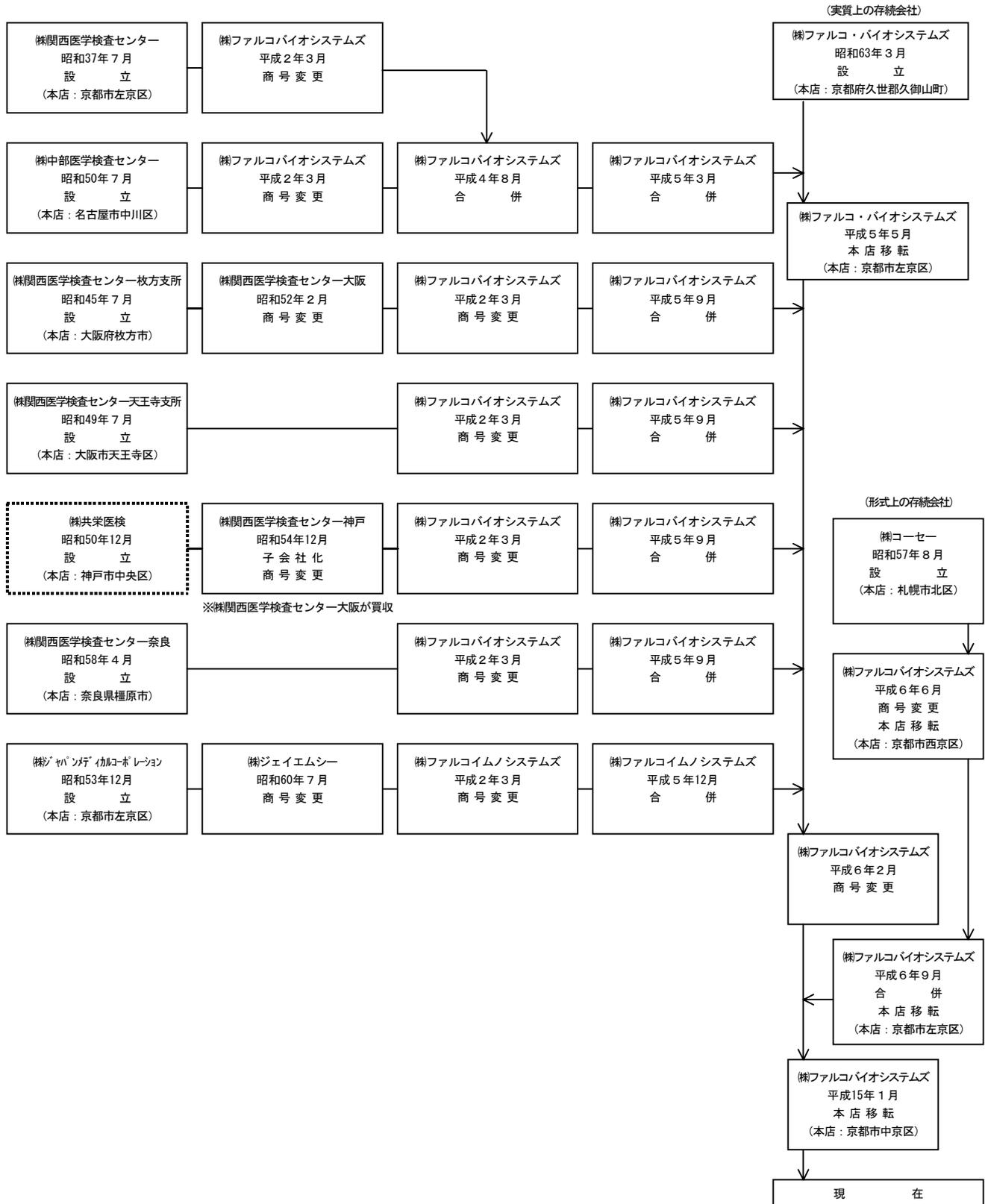
4. 第15期の1株当たり配当額は、創立40周年記念配当5円を含んでおります。また、第18期の1株当たり配当額は、東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円を含んでおります。

5. 第16期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の沿革は次の記載にありますように、昭和37年7月設立しました(株)関西医学検査センターを母体として、(株)中部医学検査センター他5社が独立創業し、関西医学検査センターグループを形成しておりました。昭和63年3月にグループの中核検査施設であり、実質上の存続会社である旧(株)ファルコバイオシステムズを設立して、厳しい業界環境に対応すべく組織統合、経営規模の拡大のためにグループ各社を吸収合併してきた経緯があります。従いまして、以下の記述におきましても特段の記載がない限り、全て当社の記載は、実質上の存続会社である旧(株)ファルコバイオシステムズを意味しております。



年月	事項
昭和63年3月	<ul style="list-style-type: none"> 京都府久世郡久御山町大字田井小字西荒見17番地の1において、資本金60百万円で㈱ファルコ・バイオシステムズを設立。 沖縄県沖縄市に㈱沖縄臨床検査センター(現㈱ファルコバイオシステムズ九州：沖縄営業所)を設立し、同時に沖縄テクノサイエンスを買収。
平成元年11月	関西医学検査センター(現㈱ファルコバイオシステムズ)グループの中核検査施設として京都府久世郡久御山町に総合研究所を竣工。
平成5年3月	㈱ファルコバイオシステムズ(本店：名古屋市中川区)を吸収合併。
平成5年4月	名古屋市中川区に名古屋研究所を設置。
平成5年5月	本店所在地を、京都府久世郡久御山町から京都市左京区へ移転。
平成5年9月	㈱ファルコバイオシステムズ(本店：大阪府枚方市、本店：大阪市天王寺区、本店：神戸市中央区、本店：奈良県橿原市)の4法人と合併。
平成5年11月	当社100%出資の子会社として熊本県熊本市に㈱ファルコバイオシステムズ九州を設立。
平成5年12月	㈱ファルコイムノシステムズ(現イムノ研究所)と合併。
平成6年2月	㈱ファルコバイオシステムズに商号変更。
平成6年9月	<ul style="list-style-type: none"> 株式の額面変更の目的をもって、㈱ファルコバイオシステムズ(形式上の存続会社 本店：京都市西京区)と合併。 ㈱ファルコバイオシステムズ(本店：広島市南区)の全株式を取得し、子会社とすると同時に、商号をファルコバイオシステムズ広島(現㈱ファルコバイオシステムズ西日本)に変更。 ㈱中国予防医学研究所(現㈱フレスコメディカル)の株式の一部を取得し、子会社とする。
平成9年4月	<ul style="list-style-type: none"> 大阪証券取引所市場第二部並びに京都証券取引所に株式を上場。 ㈱日本臨床研究所の株式の一部を取得し、子会社とする。
平成9年8月	㈱東京メディカルリサーチセンターの全株式を取得し、子会社とする。
平成9年9月	㈱エルデの株式を追加取得し、子会社とする。
平成10年3月	㈱ファルコバイオシステムズ西日本より営業の一部を譲り受ける。
平成10年4月	㈱保健医学研究所(現㈱ファルコバイオシステムズ兵庫)の株式の一部を取得し、子会社とする。
平成10年7月	㈱保健医学研究所(現㈱ファルコバイオシステムズ兵庫)の株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成10年9月	<ul style="list-style-type: none"> ㈱肥後臨床検査研究所及び㈱昭和臨床研究所の全株式を取得し、子会社とする。 ㈱国際生物物理化学研究所の株式の一部を取得し、関連会社とする。 ㈱ファルコバイオシステムズ九州が、㈱ファルコバイオシステムズ沖縄を吸収合併する。 ㈱フレスコメディカルの株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成11年4月	京都市山科区に調剤薬局1号店ファルコおとわ薬局を開設。
平成11年9月	<ul style="list-style-type: none"> ㈱ファルコバイオシステムズ西日本が、㈱西日本メディコ(現㈱ファルコバイオシステムズ山陰)の全株式を取得し、子会社とする。 ㈱熊本臨床検査センターの株式の一部を取得し、子会社とする。
平成11年10月	<ul style="list-style-type: none"> ㈱熊本臨床検査センターの株式を追加取得し、100%子会社とする。 ㈱昭和臨床研究所並びに㈱日本臨床研究所は、それぞれ㈱ファルコバイオシステムズ関東、㈱ファルコバイオシステムズ東京に商号変更。
平成11年12月	㈱ファルコバイオシステムズ東京の株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成12年3月	ファルコおとわ薬局他1店舗を含め調剤薬局事業を、㈱国際生物物理化学研究所へ譲渡。
平成12年5月	食品衛生検査の業務を㈱エルデに移管。㈱エルデは、商号を㈱ファルコライフサイエンスに変更し、本店を京都市左京区へ移転。
平成12年9月	<ul style="list-style-type: none"> ㈱東京メディカルリサーチセンターが、㈱ファルコバイオシステムズ関東へ臨床検査事業を譲渡し、同時に商号を㈱アシーニに変更して、本店を大阪市天王寺区に移転。同時に医療情報システムの販売管理(電子カルテ販売など)を開始。 ㈱国際生物物理化学研究所の株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成13年3月	㈱ファルコバイオシステムズ関東が、㈱ファルコバイオシステムズ東京を吸収合併し、同時に商号を㈱ファルコバイオシステムズ東京に変更して、本店を東京都世田谷区に移転。

年月	事項
平成13年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)国際生物物理化学研究所から臨床検査事業を譲受。(株)国際生物物理化学研究所は、調剤薬局事業に特化するとともに、商号を(株)ファルコクリニカルプランに変更し、本店を京都市左京区に移転。 ・(株)ファルコバイオシステムズ兵庫が、(株)ファルコバイオシステムズ山陰の株式の一部を取得し、子会社とする。
平成14年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)熊本臨床検査センターは、(株)ファルコバイオシステムズ九州及び(株)肥後臨床検査研究所から臨床検査事業を譲り受けると同時に、商号を(株)ファルコバイオシステムズ九州に変更。 ・(株)ファルコバイオシステムズ九州及び(株)肥後臨床検査研究所は、本店を大阪府枚方市に移転。 ・(株)ファルコバイオシステムズ九州(旧(株)熊本臨床検査センター)は、(有)ピーシーテック(本店：大分県別府市)の出資持分全部を取得し、子会社とする。
平成14年10月	(株)ファルコバイオシステムズ福井(本店：福井県福井市)の全株式を取得し、子会社とする。
平成15年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)肥後臨床検査研究所が、(株)ファルコバイオシステムズ九州(本店：大阪府枚方市)を吸収合併。 ・本店所在地を京都市左京区から京都市中京区へ移転。
平成15年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)アシーニを吸収合併。 ・(株)ファルコバイオシステムズ九州(本店：熊本県熊本市)が、(有)ピーシーテック(本店：大分県別府市)を吸収合併。 ・(株)肥後臨床検査研究所(本店：大阪府枚方市)は、商号を(株)ファルココミュニケーションズに変更し、本店を京都市中京区に移転。
平成16年3月	チューリップ調剤(株)(本店：富山県富山市)の全株式を取得し、子会社とする。
平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年1月	(有)飛騨臨床検査センター(本店：岐阜県高山市)の出資持分の一部を取得し、子会社とする。
平成17年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)プロット(本店：京都市左京区)の株式の一部を取得し、子会社とする。 ・(株)ファーマプロット(本店：京都市左京区)及び(株)MINORI(本店：京都市左京区)の全株式を取得し、子会社とする。
平成17年5月	(株)プロットの株式を株式交換により追加取得し、完全子会社とする。
平成17年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定。

(注) 当社は、平成17年9月21日付で(株)ファルコバイオシステムズ東京を吸収合併いたしました。

- (注) 1. 当社は、平成17年1月31日付で(有)飛騨臨床検査センター（本店：岐阜県高山市）の出資持分の一部を取得し、子会社といたしました。
2. 当社は、平成17年3月22日付で(株)プロット（本店：京都市左京区）の株式の一部を取得するとともに、(株)ファーマプロット（本店：京都市左京区）及び(株)MINORI（本店：京都市左京区）の全株式を取得し、これら3社を子会社といたしました。また、当社は平成17年5月12日付で(株)プロットの株式を株式交換により取得し、完全子会社といたしました。
3. 当社は、平成17年9月21日付で(株)ファルコバイオシステムズ東京を吸収合併いたしました。
4. (株)ファルココミュニケーションズは、平成17年9月21日付で、当社より臨床検体検査に係る営業の受託を開始いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有（又は被 所有）割合 (%)	関係内容
(株)ファルコバイオ システムズ西日本	広島市 南区	10	臨床検査受託業 務	100	当社が臨床検査の営業を委託し、臨床 検査を受託しております。 役員の兼任あり
(株)フレスコメディ カル	京都市 左京区	10	医療用具・検査 用消耗品の販売	100	当社が検体搬送を委託し、検査用消耗 品を購入しております。 当社が建物を賃貸借しております。 役員の兼任あり
(株)ファルコバイオ システムズ兵庫	神戸市 北区	50	臨床検査受託業 務	100	当社が臨床検査を受託しております。 当社が建物を賃貸借しております。 役員の兼任あり
(株)ファルコライフ サイエンス	京都市 左京区	40	食品衛生・環境 検査受託業務	100	当社が食品検査を委託し、遺伝子組換 え食品検査を受託しております。 当社が土地及び建物を賃貸しておりま す。 役員の兼任あり
(株)ファルココミュ ニケーションズ	京都市 中京区	50	医療情報機器管 理の委託	100	当社が医療情報機器の管理を委託して おります。 当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任あり
(株)ファルコクリニ カルプラン	京都市 中京区	10	調剤薬局の経営	100	当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任あり
(株)ファルコバイオ システムズ東京 (注) 3	東京都 世田谷区	93	臨床検査受託業 務	100	当社が臨床検査を受託しております。 当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任あり
(株)ファルコバイオ システムズ九州	熊本県 熊本市	10	臨床検査受託業 務	100	当社が臨床検査を受託しております。 当社が建物を賃借しております。 役員の兼任あり 資金援助あり
(株)ファルコバイオ システムズ山陰	鳥取県 米子市	96	臨床検査受託業 務	100 (100)	当社が臨床検査を受託しております。 役員の兼任あり
(株)ファルコバイオ システムズ福井	福井県 福井市	15	臨床検査受託業 務	100	当社が臨床検査を受託しております。 当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任あり
チューリップ調剤 (株) (注) 1、8	富山県 富山市	443	調剤薬局の経営	100	役員の兼任あり
(有)飛騨臨床検査セ ンター (注) 4	岐阜県 高山市	26	臨床検査受託業 務	65.4	役員の兼任あり 資金援助あり
(株)プロット (注) 5	京都市 左京区	10	調剤薬局の経営	100	—
(株)ファーマプロッ ト (注) 6	京都市 左京区	10	調剤薬局の経営	100	—
(株)MINORI (注) 6	京都市 左京区	15	調剤薬局の経営	100	—

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 当社は、平成17年9月21日付で(株)ファルコバイオシステムズ東京を吸収合併いたしました。

4. (有)飛騨臨床検査センターは、当社が平成17年1月31日付で出資持分の一部を取得し、子会社としたことによるものです。
5. (株)プロットは、当社が平成17年3月22日付で株式の一部を取得するとともに、平成17年5月12日付で株式交換を実施し、完全子会社としたことによるものです。
6. (株)ファーマプロット及び(株)MINORIは、当社が平成17年3月22日付で全株式を取得し、子会社としたことによるものです。
7. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内数であります。
8. チューリップ調剤(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,900百万円
	(2) 経常利益	150百万円
	(3) 当期純利益	90百万円
	(4) 純資産額	621百万円
	(5) 総資産額	1,789百万円

- (2) 持分法適用関連会社
該当事項はありません。
- (3) その他の関係会社
該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
臨床検査事業及び周辺事業	947 (971)
調剤薬局事業	295 (48)
合計	1,242 (1,019)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外数）は、パートタイマー及びアルバイトの年間平均雇用人員であります。

3. 従業員数は、前期末に比べて161名増加しております。

その主な要因は、(株)プロット、(株)ファーマプロット、(株)MINORIを当連結会計年度より子会社としたことにより78名増加したこと、また新規店舗の開設等により(株)ファルコクリニカルプラン、チューリップ調剤(株)の従業員数が36名増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月20日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
768 (695)	37.7	10.7	4,981,842

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外数）は、パートタイマー及びアルバイトの年間平均雇用人員であります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の受託臨床検査市場は、継続的に行われている医療費抑制政策や競争激化により、受託単価は低下傾向にあり、価格面では依然として厳しい市場環境にありました。一方、医療機関の経営改善意欲は引き続き高く、検体検査や検査室運営のアウトソーシング化の進展により、当社においては独立行政法人化された国立病院などからの検査受託数が増加しております。

調剤薬局市場は、薬価及び保険制度の改定など医療費抑制政策により収益率が低下する一方、医薬分業政策の浸透により、拡大しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、基幹事業である臨床検査事業においては、M&Aの実施、新規顧客の獲得及び医療機関からの検査室運営の受託などを推進することにより、売上の拡大を図るとともに、コスト削減を進め、収益力の向上に努めてまいりました。また、今後の戦略分野と位置付けているヒト遺伝子検査につきましては、臨床検査としての有用性を確認するための臨床研究に引き続き取り組んでまいりました。

調剤薬局事業においては、M&Aの推進及び新規店舗の開局による売上の拡大に努めるとともに、薬剤仕入価格の引下げ及び不採算店舗の閉局による店舗運営の効率化を図ることにより、収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は29,535百万円(前期比19.5%増)、経常利益は1,772百万円(前期比1.0%増)、当期純利益は969百万円(前期比14.6%増)と増収増益になりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

臨床検査事業及び周辺事業につきましては、新規顧客の獲得及び検査室運営のアウトソーシング化についての提案営業を強化したこと並びにスギ花粉などの大量飛散によりアレルギー検査が増加したことにより、検査受託売上は増加いたしました。また、平成17年1月に(有)飛騨臨床検査センター(本店：岐阜県高山市)の出資持分の一部を取得して子会社とし、営業エリアを拡大いたしました。このような取り組みにより、当連結会計年度の臨床検査事業及び周辺事業の売上高は、22,358百万円(前期比4.3%増)となりました。

調剤薬局事業につきましては、ファーマプロットグループ3社(㈱プロット、㈱ファーマプロット、㈱MINORI：本店はいずれも京都市左京区、計10店舗)の全株式を取得し、子会社といたしました。また、㈱フェルコクリニカルプランが京都府に2店舗、大阪府に2店舗の計4店舗(フランチャイズ店1店舗を含む)を、チューリップ調剤(株)が富山県に9店舗を開局(1店舗を閉局)し、当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は61店舗(フランチャイズ店1店舗を含む)となりました。このような取り組みにより、当連結会計年度の調剤薬局事業の売上高は、7,176百万円(前期比119.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ887百万円増加し、当連結会計年度末には3,549百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,591百万円であり、前連結会計年度に比べ354百万円増加いたしました。これは主に、調剤薬局事業の事業規模拡大によるものであり、連結子会社の増加に伴い、たな卸資産、売上債権の増加などの減少要因があった一方で、仕入債務が786百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,003百万円であり、前連結会計年度に比べ1,913百万円減少いたしました。これは主に、子会社株式取得による支出が1,213百万円減少したこと及び投資有価証券の売却による収入が518百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は700百万円であり、前連結会計年度に比べ1,513百万円増加いたしました。これは主に、長期借入による収入が1,570百万円増加した一方、短期借入金の純増減額が2,337百万円減少し、長期借入金の返済による支出が572百万円増加したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント及び検査区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び検査区分の名称		当連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
臨床検査事業 及び周辺事業	生化学的検査	6,346	21.5	103.1
	血清学的検査	2,685	9.1	110.2
	血液学的検査	2,187	7.4	104.9
	寄生虫学的検査	606	2.1	104.9
	微生物学的検査	2,036	6.9	101.6
	病理学的検査	1,646	5.6	103.5
	特殊検査他	6,849	23.1	103.9
	小計	22,358	75.7	104.3
調剤薬局事業		7,176	24.3	219.2
合計		29,535	100.0	119.5

- (注) 1. 金額は、販売価額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

検査受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント及び検査区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び検査区分の名称		当連結会計年度(自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)		
		金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
臨床検査事業 及び周辺事業	生化学的検査	6,346	21.5	103.1
	血清学的検査	2,685	9.1	110.2
	血液学的検査	2,187	7.4	104.9
	寄生虫学的検査	606	2.1	104.9
	微生物学的検査	2,036	6.9	101.6
	病理学的検査	1,646	5.6	103.5
	特殊検査他	6,849	23.1	103.9
	小計	22,358	75.7	104.3
調剤薬局事業		7,176	24.3	219.2
合計		29,535	100.0	119.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

3【対処すべき課題】

受託臨床検査市場は、平成18年4月に診療報酬改定が予定されるなど、医療費抑制政策は続きますが、高齢化社会の進展及び医療機関からの検体検査や検査室運営のアウトソーシング化はさらに増加していくものと考えられます。

調剤薬局市場におきましても、薬価改定などにより収益率は低下傾向にあります。医薬分業は進展し市場の拡大が見込まれます。

このような環境のもと、当社グループは、いかなる状況にも対処できる強固な企業体質、収益基盤の構築を最重要課題として取り組んでまいります。

臨床検査事業につきましては、受託単価の適正化・維持並びに新規顧客の獲得を図るとともに、引き続き大手医療機関に対する提案営業を強化し、検査室運営のアウトソーシング化に対応してまいります。また、営業網を拡充強化することにより、売上並びに営業基盤の拡大に取り組む一方、子会社の再編、検査・営業体制の効率化及び検査原価の低減を推し進めることにより、収益力の向上を目指してまいります。

ヒト遺伝子検査につきましては、BRCA1、BRCA2遺伝子の臨床検査としての有用性を確認するための臨床研究を進めるとともに、遺伝子研究用試薬の輸入販売など新たな取り組みを加えて、遺伝子検査事業の早期確立を図ってまいります。

周辺事業につきましては、食品衛生・環境検査事業におきまして、検査体制のシステム化を進め、業務の効率化及び収益力の向上を図るとともに、新規検査項目を拡充し、売上の増加に努めてまいります。医療情報化事業におきましては、電子カルテの販売提携先との連携を強化するとともに、臨床検査事業と一体となった事業展開を一段と進めることにより、医療情報化ネットワークを展開してまいります。

調剤薬局事業につきましては、積極的に店舗展開する一方、店舗別の運営管理システムを構築し、収益管理を徹底するとともに、薬剤師の知識の向上及びスキルアップに努めることにより、品質向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスク並びに要因については、以下に記載いたしますが、これらに限定されるものではありません。

なお、将来予測に関する記述は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 臨床検査事業の法的規制について

当社グループが実施する臨床検査事業は、「臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律」により衛生検査所が所在する都道府県知事の許可を必要とし、衛生検査所の設備、管理組織等の面において、同法に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を及ぼす可能性があります。

許認可の名称	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
衛生検査所登録	—	臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律	各都道府県知事

2. 調剤薬局事業に対する法的規制について

当社グループが実施する調剤薬局事業は、「薬事法」や「健康保険法」等により各都道府県知事の許可並びに地方社会保険事務局長の指定等を必要とし、調剤薬局の設備、管理組織等の面において、同法等に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	有効期限	関連する法令	登録者の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	地方社会保険事務局長
麻薬小売業者免許	1年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売業届出	—	薬事法	各都道府県知事

3. その他法的規制について

上記の臨床検査事業及び調剤薬局事業の法的規制以外にも独占禁止、租税、環境等様々な公的規制を受けております。

万一規制を遵守できなかった場合、制裁金等が課される可能性があり、さらに今後規制が強化されたり、大幅な変更がなされた場合、当社グループの活動が規制されたり、規制遵守のためないし、規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性があり、これらの規制は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 検査保険点数の改定について

当社グループが実施する臨床検査に係る検査保険点数は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。同省の医療費抑制政策により、2年毎に検査保険点数の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ検査保険点数が引き下げられた場合、臨床検査事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 薬価並びに調剤報酬の改定について

当社グループが実施する調剤薬局事業に係る薬価並びに調剤報酬は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。同省の医療費抑制政策により、2年毎に薬価並びに調剤報酬の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ薬価並びに調剤報酬が引き下げられた場合、調剤薬局事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 検査過誤及び調剤過誤について

当社グループが実施する臨床検査事業に係る検査過誤を防止するため、標準作業手順書に基づく作業の徹底と精度管理体制を整えるとともに、細心の注意を払い検査業務を行っておりますが、万一、検査過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を及ぼす可能性があります。

また、調剤薬局事業に係る調剤過誤を防止するために「調剤ミス防止ITシステム」等を順次導入し、ミス防止体制を整えるとともに、細心の注意を払い調剤業務を行っておりますが、万一、調剤過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を及ぼす可能性があります。

7. 情報保護について

当社グループの事業において、事業活動上多くの個人・顧客情報を取り扱っており、その保護に努めておりますが、万一、情報が外部に流出した場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を及ぼす可能性があります。

8. ヒト遺伝子検査市場について

今日、遺伝子解析技術の進展に伴い、ヒト遺伝子検査の市場が拡大しております。ヒト遺伝子検査の最終目標は、ヒトの疾病感受性や体質の診断によるテーラメイド医療であります。この市場は、ゲノム解析が進むにつれて広がっていく市場であり、当社は、平成12年2月1日にミリアド・ジェネティックス社（米国：ユタ州）との間で、同社が米国において保有する遺伝性乳がん・卵巣がんの原因となるBRCA1／BRCA2の遺伝子配列特許（日本では平成13年10月19日にBRCA1、平成15年7月25日にBRCA2の特許が成立）を用いた発症リスクの判定に関する日本国内における独占使用権及び同社の持つ遺伝子検査技術の供与の許諾契約を締結いたしました。しかしながら、本契約の永続性並びに想定どおりの成果が得られるという保証はありません。

9. 企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの経営戦略等との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

10. 減損処理について

今後、企業買収等により取得した子会社株式において、当初想定していた超過収益力が低下した場合、子会社株式等（簿価：6,421百万円）の減損処理等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響が出る可能性があります。

11. 固定資産の価値減少について

平成17年4月1日以後開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が強制的に適用されることが決定しております。今後、固定資産の減損会計の適用に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

12. 子会社の統廃合について

当社は、競争力強化のため買収した子会社の統廃合を実施しております。今後、子会社の統廃合を実施した場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

13. 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等について

当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の主な技術導入契約は次のとおりであります。

契約発効日	契約締結先	契約の内容	有効期間
平成12年1月30日	ジェネティック・アイディー社 (米国)	遺伝子組換え食品検査に関する技術供与の許諾	平成12年1月30日から5年間 (以後1年毎の自動更新)
平成12年2月1日	ミリアド・ジェネティクス社 (米国)	ヒト遺伝子配列特許の日本国内独占使用権及び遺伝子検査の技術供与の許諾	平成12年2月1日から日本国内における契約締結先の特許権 (今後、取得するものを含む) が失効するまで

(2) 当社と㈱プロットは、平成17年3月22日に株式交換契約を締結し、平成17年5月12日実施いたしました。
株式交換の概要は、次のとおりであります。

① 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、㈱プロットを完全子会社といたしました。

② 株式交換の日

平成17年5月12日

③ 株式交換に際して発行した株式及び割当

当社は、㈱プロットとの株式交換に際して、普通株式100,000株を発行し、株式交換日の前日最終の㈱プロットの株主名簿に記載された株主のうち当社を除く株主に対して、その所有する㈱プロットの普通株式1株につき当社の普通株式2,000株の割合をもって割当交付いたしました。

④ ㈱プロットの資産・負債の状況 (平成17年3月31日現在)

資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
流動資産	482	流動負債	385
固定資産	187	固定負債	189
資産合計	670	負債合計	575

⑤ ㈱プロットの概要

商号 株式会社プロット
代表者 代表取締役社長 砂川雅之
所在地 京都市左京区岩倉忠在地町544番地
事業の内容 調剤薬局の経営
資本金 10百万円

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。当社の連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針として以下のものがあると考えております。

① 子会社への投資に係る損失の計上

将来、子会社の財務状況が悪化した場合、連結調整勘定の償却期間の見直し及び子会社株式評価の見直しなどにより損失を計上する可能性があります。

② 退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定されている割引率、将来の給与水準、退職率等の前提条件や期待運用益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

① 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、臨床検査事業及び周辺事業において、検査室運営のアウトソーシング化についての提案営業を強化したこと及び(有)飛騨臨床検査センターを子会社化したこと、調剤薬局事業において、ファーマプロットグループ3社を子会社化したこと及び新規店舗の出店を推進して店舗数を増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ19.5%増加し、29,535百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、国立病院等からの受託検査数の増加、調剤薬局の売上拡大などにともない、前連結会計年度に比べ33.6%増加し、17,410百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、M&Aに伴う人件費及び経費の増加などにより、前連結会計年度に比べ4.7%増加し、10,329百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、調剤薬局事業において、事業拡大によるスケールメリットの享受により営業利益率は改善した一方、臨床検査事業及び周辺事業において、国立病院等の新規受託に伴い原価率が上昇したことにより、前連結会計年度に比べ1.0%減少し、1,794百万円となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、投資有価証券売却益が増加したことにより、前連結会計年度より16.2%増加し、171百万円となりました。

営業外費用は、上場関連費用が発生いたしました。委託支払金及び出資金運用損の減少などにより、前連結会計年度より5.8%減少し、192百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、営業外損益の好転により、前連結会計年度より1.0%増加し、1,772百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度より36.1%減少し、16百万円となりました。主な内訳は、貸倒引当金戻入益であります。

特別損失は、前連結会計年度より64.6%減少し、33百万円となりました。主な内訳は、固定資産除却損であります。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、特別損失の減少などにより4.1%増加し、1,755百万円となりました。

(法人税等)

法人税等は、前連結会計年度において過年度法人税等を計上していたことなどにより、税効果会計適用後の法人税等が負担率が低下したため、前連結会計年度より7.5%減少し、777百万円となりました。

(少数株主利益)

少数株主利益は、当連結会計年度において(有)飛騨臨床検査センターを子会社化したことより、8百万円を計上いたしました。

(当期純利益)

以上より、当期純利益は前連結会計年度より14.6%増加し、969百万円となりました。

② 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産残高は、当連結会計年度において4社を子会社化したことなどにより、前連結会計年度末より2,101百万円(8.5%)増加し、26,933百万円となりました。

流動資産は、現金預金及び売上債権などが増加したことにより、前連結会計年度末より1,487百万円(16.7%)増加し、10,416百万円となりました。

固定資産は、連結調整勘定が増加したことなどにより、前連結会計年度末より614百万円(3.9%)増加し、16,517百万円となりました。

(負債)

負債残高は、当連結会計年度において4社を子会社化したことなどにより、前連結会計年度末より1,246百万円(9.2%)増加し、14,799百万円となりました。

流動負債は、短期借入金を長期借入金に振り替えた一方、仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末より551百万円(5.1%)増加し、11,372百万円となりました。

固定負債は、短期借入金を長期借入金に振り替えたことなどにより、前連結会計年度末より694百万円(25.4%)増加し、3,427百万円となりました。

(少数株主持分)

少数株主持分は、当連結会計年度において(有)飛騨臨床検査センターを子会社化したことより、8百万円を計上いたしました。

(資本)

資本は、株式交換による資本剰余金の増加並びに当期純利益の増加による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末より847百万円(7.5%)増加し、12,125百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」をご参照願います。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、いかなる状況にも対処できる強固な企業体質、収益基盤の構築を最重要課題として取り組んでおります。

基幹事業である臨床検査事業においては、医療制度改革の動向を見ながらM&Aを推進するとともに買収した子会社の統廃合を実施し、一方で各地域ごとに中核検査所の再構築を進めることにより、事業の拡充と競争力強化を図ってまいります。

また、「調剤薬局事業」を第二の基幹事業と位置付け、M&Aを含む拡大戦略を展開し、業界内で存在感のある事業に成長させてまいる所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。また、今後、企業買収のための支出が見込まれます。

② 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入により、必要とする資金を調達しております。なお、当社においては、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、総額6,000百万円のタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。

③ キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照願います。

④ 長期借入金及び短期借入金

当連結会計年度の有利子負債は7,897百万円であります。このうち、金融機関からの長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金を含む)は3,637百万円であり、金融機関からの短期借入金は4,260百万円であります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く状況は、継続的に医療費抑制政策が実施されている一方、高齢化社会の進展、大手医療機関による検査室運営のアウトソーシング化の促進、医薬分業政策の浸透などにより、受託臨床検査市場、調剤薬局市場とも、今後市場規模は更に拡大することが見込まれます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、「3 対処すべき課題」に記載のとおり、売上規模の拡大に取り組む一方、業務効率化を推進めることにより収益力を強化するとともに、資金の効率的配分により財務体質を改善し、安定した収益基盤の構築を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社グループの基幹事業である臨床検査事業の合理化を中心に総額8億41百万円の設備投資を実施いたしました。そのうち主なものは臨床検査事業及び周辺事業においては、総合研究所及び岡山研究所の検査機器取得、調剤薬局事業においては、店舗の開設に係る建物等の取得であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年9月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
総合研究所 (京都府久世郡)	臨床検査事業及 び周辺事業	臨床検査機器 事務所用	995	509	1,716 (12,813)	158	3,380	237
名古屋研究所 (名古屋市中川区)	臨床検査事業及 び周辺事業	臨床検査機器 事務所用	92	9	222 (1,357)	2	326	14
東京研究所 (東京都世田谷区)	臨床検査事業及 び周辺事業	臨床検査機器 事務所用	201	98	308 (1,077)	40	649	40
本社 (京都市中京区)	臨床検査事業及 び周辺事業	事務所用	677	37	340 (493)	216	1,271	89
京都営業所・京都ヘルスケ ア営業所 (京都市左京区)	臨床検査事業及 び周辺事業	事務所用	147	32	162 (940)	1	344	47
枚方営業所・大阪ヘルスケ ア営業所 (大阪府枚方市)	臨床検査事業及 び周辺事業	事務所用	126	15	163 (1,601)	7	313	27
大阪北営業所 (大阪府池田市)	臨床検査事業及 び周辺事業	事務所用	50	7	83 (342)	0	142	13
岡山研究所・岡山営業所 (岡山県岡山市)	臨床検査事業及 び周辺事業	臨床検査機器 事務所用	492	329	291 (2,642)	96	1,209	35
福井ラボラトリー (福井県福井市)	臨床検査事業及 び周辺事業	臨床検査機器 事務所用	100	11	132 (941)	2	247	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 金額には、消費税等を含んでおりません。

3. 東京研究所は、(株)ファルコバイオシステムズ東京の登録衛生検査所ですが、運営は提出会社が行っております。

(2) 子会社

(平成17年9月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) <百万円> (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱ファルコバイオ システムズ九州	本社 (熊本県熊本市)	臨床検査事業 及び周辺事業	事務所用	82	25	109 (1,478)	14	231	47
㈱ファルコバイオ システムズ東京	本社 (東京都世田谷 区)	臨床検査事業 及び周辺事業	事務所用	6	1	162 (234)	2	172	22
㈱ファルコバイオ システムズ兵庫	本社 (神戸市北区)	臨床検査事業 及び周辺事業	事務所用	198	2	398 (4,125)	5	605	26
㈱プレスコメディ カル	本社 (京都府久世郡)	臨床検査事業 及び周辺事業	事務所用	111	4	88 (1,020)	—	203	10
㈱ファルコクリニ カルプラン	ファルコおとわ 薬局他	調剤薬局事業	薬局店舗用	206	40	113 (498)	0	361	75
㈱ファルコライフ サイエンス	本社 (京都市左京区)	臨床検査事業 及び周辺事業	食品衛生・ 環境検査機器 事務所用	5	10	[73] (258)	1	17	23
㈱ファルコバイオ システムズ福井	本社 (福井県福井市)	臨床検査事業 及び周辺事業	事務所用	—	7	[132] (941)	1	9	13
チューリップ 調剤㈱	チューリップ 調剤牛島薬局他	調剤薬局事業	薬局店舗用	230	81	197 <74> (3,855)	—	508	142
㈱プロット	きんりん薬局他	調剤薬局事業	薬局店舗用	71	7	68 (221)	5	152	46

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及びソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 金額には、消費税等を含んでおりません。

3. 上記中[]書は、提出会社から賃借しているものであります。

4. 上記中< >書は、関係会社から賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、策定にあたっては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修計画

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定 年月	
当社総合研究所他	京都府久世郡 他	臨床検査事業 及び周辺事業	臨床検査機器	564	－	自己資金	平成17年 10月	平成18年 9月	(注) 1
当社熊本ラボラト リー	熊本県熊本市	臨床検査事業 及び周辺事業	臨床検査機器	276	－	自己資金	平成17年 10月	平成18年 1月	
チューリップ調剤 ㈱他	富山県富山市 他	調剤薬局事業	調剤薬局店舗	94	58	自己資金	平成17年 10月	平成18年 9月	

- (注) 1. 計画完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度の見込みであります。
2. 金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年9月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,968,121	10,968,121	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	10,968,121	10,968,121	—	—

(注) 当社株式は、平成17年9月1日付で東京証券取引所並びに大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定されました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成13年9月20日 (注) 1	30,321	7,080,321	23	1,644	23	1,458
平成14年9月20日 (注) 2	1,156,751	8,237,072	896	2,540	896	2,355
平成14年11月11日 (注) 3	2,471,121	10,708,193	—	2,540	—	2,355
平成15年9月20日 (注) 4	20,817	10,729,010	10	2,551	10	2,366
平成16年9月20日 (注) 5	139,111	10,868,121	68	2,620	68	2,435
平成17年9月20日 (注) 6	100,000	10,968,121	—	2,620	23	2,459

- (注) 1. 転換社債の株式転換による増加（平成12年9月21日～平成13年9月20日）
2. 転換社債の株式転換による増加（平成13年9月21日～平成14年9月20日）
3. 株式分割による増加（1株を1.3株に株式分割）
4. 転換社債の株式転換による増加（平成14年9月21日～平成15年9月20日）
5. 転換社債の株式転換による増加（平成15年9月21日～平成16年9月20日）
6. 平成17年5月12日を株式交換の日として株式交換を行い、これに伴い発行済株式総数が100,000株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

(平成17年9月20日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	20	27	99	30	—	4,501	4,677	—
所有株式数 (単元)	—	17,342	4,741	15,883	5,205	—	65,790	108,961	72,021
所有株式数の 割合(%)	—	15.92	4.35	14.58	4.78	—	60.37	100	—

(注) 1. 自己株式37,855株は、「個人その他」の欄に378単元及び「単元未満株式の状況」に55株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年9月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
赤澤 寛治	大阪府枚方市香里ヶ丘6丁目1番地の10	654	5.97
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	431	3.94
ファルコバイオシステムズ従業員持株会	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	343	3.13
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	315	2.88
平崎 健治郎	大阪府枚方市山之上5丁目49番16号	273	2.50
矢盛 俊男	名古屋市天白区梅が丘5丁目609番地	231	2.11
尾藤 勇	京都府城陽市寺田大谷188番地3	212	1.94
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2番6号	208	1.90
日興コーディアル証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6番5号	204	1.86
ファルコバイオシステムズ取引先持株会	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	184	1.68
計	—	3,060	27.90

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成17年9月20日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 37,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,858,300	108,583	—
単元未満株式	普通株式 72,021	—	—
発行済株式総数	10,968,121	—	—
総株主の議決権	—	108,583	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株 (議決権の数16個) 含まれております。

② 【自己株式等】

(平成17年9月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ファルコバイオシステムズ	京都市中京区河原町通二条上る清水町346番地	37,800	—	37,800	0.34
計	—	37,800	—	37,800	0.34

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、検査設備の増強、合理化並びに成長分野である遺伝子検査事業をはじめとした医療関連事業への投資などに活用し、株主資本利益率向上に取り組んでまいります。

第18期の利益配当金につきましては、1株につき普通配当18円、記念配当2円（うち中間配当は普通配当8円、記念配当2円）を実施いたしました。

なお、第18期の中間配当についての取締役会決議は平成17年5月6日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	2,210	2,250 □ 1,640	1,600	1,750	1,490
最低(円)	1,170	1,245 □ 1,410	890	1,003	1,091

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、また、平成17年9月1日からは株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,270	1,333	1,490	1,418	1,445	1,490
最低(円)	1,161	1,216	1,316	1,299	1,265	1,399

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、平成17年9月1日からは株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 最近6月間の月別最高・最低株価は、平成17年4月1日から平成17年9月30日までの暦月によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼社長		赤澤 寛治	昭和18年11月22日生	昭和37年7月 ㈱関西医学検査センター（本店：京都市左京区）（現当社）入社 昭和63年3月 当社代表取締役社長 平成5年3月 当社代表取締役会長 平成8年1月 当社代表取締役会長兼社長（現任） 平成10年4月 ㈱保健医学研究所（現㈱ファルコバイオシステムズ兵庫）代表取締役社長（現任） 平成12年7月 ㈱肥後臨床検査研究所（現㈱ファルココミュニケーションズ）代表取締役（現任） 〃 ㈱ファルコバイオシステムズ関東代表取締役社長 〃 ㈱熊本臨床検査センター（現㈱ファルコバイオシステムズ九州）代表取締役会長（現任） 平成14年10月 ㈱ファルコバイオシステムズ福井代表取締役社長（現任）	654
代表取締役副社長	経営企画本部・事業開発本部・臨床検査事業本部・総務本部担当	平崎 健治郎	昭和27年1月2日生	昭和45年8月 ㈱関西医学検査センター枚方支所（現当社）入社 昭和63年3月 当社専務取締役 平成5年12月 当社取締役副社長 平成12年1月 当社代表取締役副社長（現任） 平成12年7月 ㈱肥後臨床検査研究所（現㈱ファルココミュニケーションズ）代表取締役社長（現任） 〃 ㈱熊本臨床検査センター（現㈱ファルコバイオシステムズ九州）代表取締役社長（現任） 平成17年11月 ㈱ファルコバイオシステムズ西日本代表取締役社長（現任） 平成17年11月 ㈱ファルコバイオシステムズ山陰代表取締役社長（現任）	273
常務取締役	臨床検査事業本部長	土田 美喜男	昭和28年5月20日生	昭和61年8月 ㈱関西医学検査センター（本店：京都市左京区）（現当社）入社 平成10年5月 ㈱ファルコバイオシステムズ兵庫（出向）常務取締役 平成14年6月 ㈱ファルコバイオシステムズ福井（出向）専務取締役 平成15年7月 当社営業本部長 平成15年12月 当社取締役営業本部長 平成17年1月 ㈱飛騨臨床検査センター代表取締役（現任） 平成17年12月 当社常務取締役臨床検査事業本部長（現任）	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画本部長 (兼)事業開発本部長	安田 忠史	昭和33年8月9日生	平成7年2月 当社入社 平成10年12月 当社経営企画部長 平成12年7月 当社経理部長 平成15年4月 当社経理部長(兼)経営企画室長 平成15年12月 当社取締役経理部長(兼)経営企画室長 平成17年10月 当社取締役経営企画室長 平成17年12月 当社常務取締役経営企画本部長 (兼)事業開発本部長 (現任)	5
取締役	リスク対策本部長	四方 俊一	昭和24年8月10日生	平成5年1月 当社入社 平成6年4月 経理部長 平成7年4月 総合企画部長兼経理部長 平成7年9月 経理部長 平成7年12月 当社取締役経理部長 平成10年1月 当社取締役食品衛生環境営業部長 平成11年10月 (株)エルデ(現(株)ファルコライフサイエンス)代表取締役社長 平成11年11月 当社取締役食品衛生環境営業事業部長 平成12年5月 当社取締役 平成14年11月 当社取締役コンプライアンス担当 平成16年4月 当社取締役リスク対策本部長 (現任)	22
取締役	総務本部長	環 忠男	昭和20年11月1日生	平成14年11月 当社入社、人事部長 平成15年10月 当社総務部長 平成15年12月 当社取締役総務部長 平成17年12月 当社取締役総務本部長 (現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		矢盛 俊男	昭和18年4月10日生	昭和38年5月 ㈱関西医学検査センター（本店：京都市左京区）（現当社）入社 昭和63年3月 当社取締役 平成5年10月 ㈱ファルコバイオシステムズ（本店：沖縄県沖縄市）代表取締役社長 平成10年9月 当社取締役品質管理室長 平成11年11月 当社取締役品質保証室長 平成11年12月 当社監査役（常勤）（現任）	231
監査役 (常勤)		佐々木 信次郎	昭和23年1月26日生	平成6年6月 当社入社 平成7年9月 総合企画部長 平成7年12月 当社取締役総合企画部長 平成10年6月 当社取締役首都圏営業担当 平成10年9月 当社取締役首都圏統括部長 平成11年11月 当社取締役首都圏営業部長（兼）東海圏営業部長 平成12年1月 当社常務取締役経営管理本部長 平成12年7月 当社常務取締役経営管理本部長（兼）総務部長（兼）購買部長 平成13年6月 当社常務取締役経営管理本部長 平成14年11月 当社常務取締役経営改善推進担当 平成15年4月 当社取締役購買部長 平成15年12月 当社監査役（常勤）（現任）	28
監査役		木村 秀夫	大正12年2月8日生	昭和37年8月 公認会計士開業登録 昭和37年10月 税理士開業登録 昭和54年8月 公認会計士堂島共同事務所加入 平成元年10月 太田昭和監査法人代表社員 平成5年12月 当社監査役（現任）	—
監査役		竹内 昭夫	昭和10年11月23日生	昭和38年2月 税理士登録 昭和47年3月 公認会計士開業登録 昭和56年7月 栄監査法人代表社員 平成5年12月 当社監査役（現任）	—
計	—	10名	—	—	1,218

（注）監査役木村秀夫及び竹内昭夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの目的を長期にわたる株主利益の増大と考えており、「経営の透明性の確保と迅速・明確な意思決定」、「コンプライアンス経営の強化」、「株主への説明責任の充実」、「リスクマネジメントの構築」及び「企業倫理の確立」の実行に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

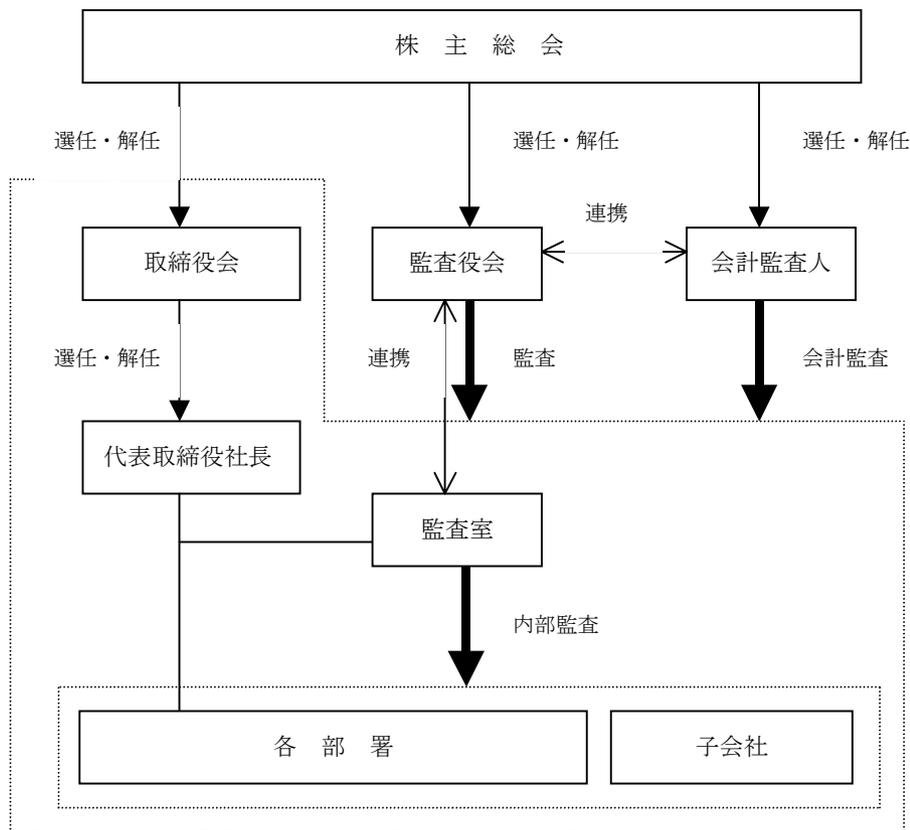
当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役2名並びに社外監査役2名の計4名で構成されており、年5回の定時監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を適宜開催し、監査体制の充実を図ることで経営監督機能を高めております。

取締役会は、代表取締役2名、取締役4名の計6名で構成されており、原則として毎月1回開催しているほか、機動的に臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化を図っております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされるとともに、経営上の重要な事項を決定し、経営の適正化に努めております。

また、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入し、取締役数の適正化によりの確かつ迅速な経営判断ができる体制を整えております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの概要は、以下のとおりであります。



③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査室が、会社財産の保全並びに経営効率の向上に資することを目的とし、本社及び子会社のすべての部門を対象に、内部監査規定に基づいて、法令、定款、社内諸規程の遵守状況を調査し、社長への結果報告並びに各部署への適切な指導を行っております。監査室の人員は室長を含めて2名ですが、必要に応じて監査役及び会計監査人と調整を行い、効率的な監査の実施に努めております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会へ全員出席することを原則とし、取締役の職務執行の監督を強化するとともに、社内重要会議への出席、経営に係る重要な決裁書類等の閲覧、取締役及び従業員からの営業報告の聴取などにより、グループ全体の業務及び財産を調査しております。また、会計監査人及び監査室と緊密な連携を保ち、合理的な監査の実施に努めております。

④ 会計監査の状況

当社は中央青山監査法人と監査契約を締結し、商法並びに証券取引法に基づく会計監査を受けております。
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査継続年数
指定社員 業務執行社員 水野 訓 康	中央青山監査法人	11年
指定社員 業務執行社員 味谷 祐 司	中央青山監査法人	11年
指定社員 業務執行社員 高井 晶 治	中央青山監査法人	—

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補3名、その他3名であります。

⑤ 社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に、人的関係・資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各部門における潜在リスクに対する事前対策について組織的に取り組む部門としてリスク対策本部を設置するとともに、全社的なリスク管理の最高機関であるリスク管理委員会を設置し、企業防衛体制並びにコンプライアンス体制などの強化に取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

当社が、当事業年度において取締役及び監査役に対して支払った役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役に対して支払った報酬	244百万円
監査役に対して支払った報酬	37百万円
計	282百万円

(注) 上記の金額は、利益処分による役員賞与（取締役30百万円、監査役4百万円）及び株主総会決議に基づく退職慰労金（取締役37百万円、監査役1百万円）を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

当社及び当社の連結子会社が、当事業年度において中央青山監査法人に対して支払った監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項 に規定する業務に基づく報酬	34百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1百万円
計	36百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年9月21日から平成16年9月20日まで）及び第17期事業年度（平成15年9月21日から平成16年9月20日まで）並びに当連結会計年度（平成16年9月21日から平成17年9月20日まで）及び第18期事業年度（平成16年9月21日から平成17年9月20日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月20日現在)		当連結会計年度 (平成17年9月20日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,719		3,618	
2. 受取手形及び売掛金			5,139		5,568	
3. たな卸資産			452		626	
4. 繰延税金資産			246		280	
5. その他	※3		455		394	
貸倒引当金			△83		△71	
流動資産合計			8,929	36.0	10,416	38.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		7,161		7,382		
減価償却累計額		3,205	3,956	3,368	4,013	
2. 車両運搬具		27		48		
減価償却累計額		21	6	38	10	
3. 工具器具備品		5,229		5,537		
減価償却累計額		3,679	1,550	4,167	1,369	
4. 土地			4,642		4,707	
5. 建設仮勘定			1		114	
有形固定資産合計			10,157	40.9	10,215	37.9
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			20		11	
2. 特許権			156		121	
3. ソフトウェア			595		475	
4. 連結調整勘定			1,913		2,360	
5. その他			5		4	
無形固定資産合計			2,691	10.8	2,974	11.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月20日現在)		当連結会計年度 (平成17年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,201		1,713	
2. 出資金		421		0	
3. 長期貸付金		5		12	
4. 長期前払費用		17		104	
5. 繰延税金資産		663		664	
6. その他		941		1,017	
貸倒引当金		△197		△185	
投資その他の資産合計		3,053	12.3	3,327	12.4
固定資産合計		15,902	64.0	16,517	61.3
資産合計		24,831	100.0	26,933	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,791		2,580	
2. 短期借入金		6,565		5,931	
3. 未払金		1,139		1,476	
4. 未払法人税等		403		482	
5. 賞与引当金		387		440	
6. その他		533		461	
流動負債合計		10,820	43.6	11,372	42.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,357		1,966	
2. 退職給付引当金		897		997	
3. 役員退職慰労引当金		447		447	
4. その他		29		15	
固定負債合計		2,732	11.0	3,427	12.8
負債合計		13,553	54.6	14,799	55.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月20日現在)		当連結会計年度 (平成17年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分			—	8	0.0
(資本の部)					
I 資本金	※4		2,620	2,620	9.7
II 資本剰余金			2,491	2,614	9.7
III 利益剰余金			6,064	6,724	25.0
IV その他有価証券評価差額金			135	201	0.7
V 自己株式	※5		△34	△36	△0.1
資本合計			11,277	12,125	45.0
負債、少数株主持分及び 資本合計			24,831	26,933	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,714	100.0		29,535	100.0	
II 売上原価			13,035	52.7		17,410	58.9	
売上総利益			11,678	47.3		12,124	41.1	
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		206				179		
2. 広告宣伝費		53				64		
3. 運送費		570				644		
4. 貸倒引当金繰入額		24				0		
5. 給料及び賞与		4,382				4,505		
6. 賞与引当金繰入額		211				226		
7. 役員退職金		12				1		
8. 退職給付費用		109				122		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		22				36		
10. 福利厚生費		811				865		
11. 減価償却費		330				323		
12. 賃借料		657				673		
13. 消耗品費		812				823		
14. 連結調整勘定償却額		169				231		
15. その他		1,492	9,866	40.0		1,629	10,329	35.0
営業利益			1,812	7.3		1,794	6.1	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		0				0		
2. 有価証券利息		3				4		
3. 受取配当金		9				14		
4. 投資有価証券売却益		39				70		
5. 受託受取金		39				—		
6. 投資有価証券運用益		—				13		
7. その他		53	147	0.6		67	171	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		66		71	
2. 支払手数料		29		14	
3. 委託支払金		32		—	
4. 出資金運用損		23		—	
5. 投資有価証券運用損		—		3	
6. 上場関連費用		—		71	
7. その他		51	204	31	192
経常利益			1,755		1,772
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		11		13	
2. 投資有価証券売却益		13	25	2	16
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※1	5		—	
2. 固定資産除却損	※2	29		31	
3. 固定資産評価損	※3	53		0	
4. 投資有価証券評価損		0		—	
5. 会員権評価損		0		0	
6. 貸倒引当金繰入額		5	94	1	33
税金等調整前当期純利益			1,686		1,755
法人税、住民税及び事業税		774		820	
過年度法人税等		29		—	
法人税等調整額		36	840	△43	777
少数株主利益			—		8
当期純利益			845		969

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,417		2,491
II 資本剰余金増加高					
1. 転換社債の転換による増加高		68		—	
2. 株式交換による増加高		—		123	
3. 自己株式処分差益		5	74	—	123
III 資本剰余金期末残高			2,491		2,614
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,421		6,064
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		845	845	969	969
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		160		270	
2. 役員賞与		38		39	
3. 非連結子会社の合併に伴う減少高		3	202	—	309
IV 利益剰余金期末残高			6,064		6,724

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,686	1,755
減価償却費		1,232	1,100
連結調整勘定償却額		169	231
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△10	△24
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		30	63
受取利息及び受取配当金		△13	△19
支払利息		66	71
固定資産評価損		53	0
固定資産除却損		29	31
会員権評価損		0	0
売上債権の増減額 (増加:△)		△124	△264
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△17	△82
仕入債務の増減額 (減少:△)		42	829
役員賞与の支払額		△38	△39
その他		108	△243
小計		3,214	3,410
利息及び配当金の受取額		14	20
利息の支払額		△68	△74
法人税等の支払額		△923	△764
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,236	2,591

		前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△24	△6
定期預金の払戻による収入		144	13
有形固定資産の取得による支出		△936	△607
有形固定資産の売却による収入		4	—
無形固定資産の取得による支出		△159	△129
投資有価証券の取得による支出		△532	△762
投資有価証券の売却による収入		425	944
有価証券の取得による支出		△99	—
有価証券の償還による収入		100	—
貸付けによる支出		△5	—
貸付金の回収による収入		20	1
子会社株式取得による支出		△1,602	△388
子会社の持分取得による支出		—	△76
保険の解約による収入		25	6
出資金の取得による支出		△140	△0
その他		△135	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,917	△1,003
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		1,173	△1,164
長期借入れによる収入		1,030	2,600
長期借入金の返済による支出		△1,249	△1,821
社債の償還による支出		—	△53
自己株式の売却による収入		22	—
配当金の支払額		△159	△258
その他		△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		813	△700
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	△0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		131	887
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,508	2,662
VII 非連結子会社の合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		22	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,662	3,549

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、下記の11社であります。</p> <p>(株)ファルコバイオシステムズ西日本 (株)フレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルコバイオシステムズ東京 (株)ファルココミュニケーションズ※1 (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ九州※2 (株)ファルコバイオシステムズ山陰 (株)ファルコバイオシステムズ福井 チューリップ調剤(株)※4</p> <p>※1.(株)ファルココミュニケーションズは、(株)肥後臨床検査研究所が、平成15年9月21日付で商号を変更したことによるものであります。</p> <p>※2.(株)ファルコバイオシステムズ九州は、平成15年9月21日付で(有)ピーシーテックを吸収合併しております。</p> <p>3.(株)アシーニは、(株)ファルコバイオシステムズに平成15年9月21日付で吸収合併され、解散しております。</p> <p>※4.チューリップ調剤(株)は、平成16年3月30日付で当社子会社となりました。</p>	<p>連結子会社は、下記の15社であります。</p> <p>(株)ファルコバイオシステムズ西日本 (株)フレスコメディカル (株)ファルコライフサイエンス (株)ファルコバイオシステムズ兵庫 (株)ファルコバイオシステムズ東京 (株)ファルココミュニケーションズ (株)ファルコクリニカルプラン (株)ファルコバイオシステムズ九州 (株)ファルコバイオシステムズ山陰 (株)ファルコバイオシステムズ福井 チューリップ調剤(株) (有)飛騨臨床検査センター※1 (株)プロット※2 (株)ファーマプロット※2 (株)MINORI※2</p> <p>※1.(有)飛騨臨床検査センターは、平成17年1月31日付で当社子会社となりました。</p> <p>※2.(株)プロット、(株)ファーマプロット、及び(株)MINORIの3社は、平成17年3月22日付で当社子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当する会社はありません。</p>	<p>該当する会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。なお、連結子会社のうち、チューリップ調剤(株)の決算日は3月31日でありましたが、当連結会計年度で決算期を変更し、9月20日といたしました。</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。なお、連結子会社のうち、(株)飛騨臨床検査センター、(株)プロット、(株)ファーマプロット及び(株)MINORIの決算日は、いずれも3月31日でありましたが、当連結会計年度で決算期を変更し、9月20日といたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
4. 資本連結手続に関する事項	—————	<p>当社は、平成17年5月12日付で㈱プロットを当社の完全子会社とする簡易株式交換を実施いたしました。</p> <p>この株式交換に係る資本連結手続については、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号 平成12年8月31日）に基づき、パーチェス法により処理を行っております。</p>
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～65年 工具器具備品 2～20年	(1) 有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) たな卸資産 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (1) 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>営業権 5年 特許権 8年 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等については、当期の費用として処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社である㈱ファルコクリニックにおいて、従来、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、たな卸資産の取得原価に含めて処理しておりましたが、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成16年3月30日に㈱ファルコバイオシステムズがチューリップ調剤㈱を買収したことにより、今後、調剤薬局事業の重要性が高まることに伴い、調剤在庫の重要性も高まることから、財務健全化を図るために実施したものであります。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>さらに、当該会計方針が当連結会計年度下半期に行われたのは平成16年3月30日に㈱ファルコバイオシステムズがチューリップ調剤㈱を買収後、将来の消費税率の改定も現実的に予想される状況になったことによるものであります。従って、当中間連結会計期間は従来の方針によっておりますが、変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等については、当期の費用として処理しております。</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、臨床検査事業について5年間、10年間の均等償却を行っております。調剤薬局事業については、20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、臨床検査事業について5年間、10年間の均等償却を行っております。調剤薬局事業については、10年間、20年間の均等償却を行っております。</p>
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)</p>
<p>連結子会社である㈱ファルコクリニカルプランにおいて、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました調剤薬局の店舗で発生する薬剤師等の人件費及び諸経費について、当連結会計年度から売上原価にて処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成16年3月30日に㈱ファルコバイオシステムズがチューリップ調剤㈱を買収するなど、調剤薬局事業が拡大傾向にあることから、収益と費用の対応関係を再検討した結果、売上と売上原価との対応関係をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して売上原価が437百万円増加していますが、販売費及び一般管理費が同額減少しているため営業利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「検査売上高」、「検査売上原価」としておりましたが、平成15年9月21日に㈱アシーニを合併したことにより、また、平成16年3月30日にチューリップ調剤㈱を買収したことにより、臨床検査事業以外の重要性が増加したため、それぞれ「売上高」、「売上原価」と表示することといたしました。</p>	<p>(投資事業有限責任組合に対する出資)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされました。</p> <p>これに伴い、連結貸借対照表におきましては、前連結会計年度末は「出資金」として表示していたみなし有価証券(前連結会計年度末421百万円)を、当連結会計年度より「投資有価証券」として表示しております。なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれるみなし有価証券の額は、431百万円であります。</p> <p>連結損益計算書におきましては、みなし有価証券に係る運用損益(前連結会計年度は「出資金運用損」)を、当連結会計年度より「投資有価証券運用益」又は「投資有価証券運用損」として表示しております。</p> <p>また、連結キャッシュ・フロー計算書におきましては、前連結会計年度は「出資金の取得による支出」として表示していたみなし有価証券の取得による支出を、当連結会計年度より「投資有価証券の取得による支出」として表示しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」に含まれるみなし有価証券の取得による支出は90百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が44百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月20日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月20日現在)																												
<p>1. 保証債務</p> <p>① 連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員8名</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>② 取引先のリース債務に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">医療法人社団 景星会</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行5行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,868,121株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式数は、普通株式36,235株であります。</p>	従業員8名	5百万円	計	5百万円	医療法人社団 景星会	32百万円	計	32百万円	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	借入未実行残高	4,000百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>① 連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員8名</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>② 取引先のリース債務に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">医療法人社団 景星会</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行5行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 <p>※3. 流動資産の「その他」には、債権流動化による売上債権譲渡高(譲渡額面291百万円)に対応する支払留保額62百万円が含まれております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,968,121株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式数は、普通株式37,855株であります。</p>	従業員8名	4百万円	計	4百万円	医療法人社団 景星会	20百万円	計	20百万円	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	1,000百万円	借入未実行残高	5,000百万円
従業員8名	5百万円																												
計	5百万円																												
医療法人社団 景星会	32百万円																												
計	32百万円																												
契約の総額	6,000百万円																												
借入実行残高	2,000百万円																												
借入未実行残高	4,000百万円																												
従業員8名	4百万円																												
計	4百万円																												
医療法人社団 景星会	20百万円																												
計	20百万円																												
契約の総額	6,000百万円																												
借入実行残高	1,000百万円																												
借入未実行残高	5,000百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)																								
<p>※1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産評価損は電話加入権に係るものであります。</p>	建物・土地	5百万円	車両運搬具	0百万円	計	5百万円	建物及び構築物	11百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	16百万円	ソフトウェア	1百万円	計	29百万円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産評価損は電話加入権に係るものであります。</p>	建物及び構築物	14百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	15百万円	計	31百万円
建物・土地	5百万円																								
車両運搬具	0百万円																								
計	5百万円																								
建物及び構築物	11百万円																								
車両運搬具	0百万円																								
工具器具備品	16百万円																								
ソフトウェア	1百万円																								
計	29百万円																								
建物及び構築物	14百万円																								
車両運搬具	0百万円																								
工具器具備品	15百万円																								
計	31百万円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)																																																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月20日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,719</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,662</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138</td> </tr> </table> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにチューリップ調剤㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにチューリップ調剤㈱株式の取得価額とチューリップ調剤㈱株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">943</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△864</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,890</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,602</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,719	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△57	現金及び現金同等物	2,662	転換社債の転換による資本金増加額	68	転換社債の転換による資本準備金増加額	68	転換による転換社債減少額	138	流動資産	943	固定資産	463	連結調整勘定	1,419	流動負債	△864	固定負債	△73	株式の取得価額	1,890	現金及び現金同等物	△287	差引	1,602	株式取得のための支出	1,602	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月20日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,618</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,549</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> </table> <p>3. 株式及び出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) 出資持分の取得により新たに(有)飛騨臨床検査センターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(有)飛騨臨床検査センターの出資持分の取得価額と(有)飛騨臨床検査センターの出資持分取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△40</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">出資持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">出資持分取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに(株)プロットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)プロット株式の取得価額と(株)プロット株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△385</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△121</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">△123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,618	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69	現金及び現金同等物	3,549	株式交換による資本準備金増加額	123	流動資産	79	固定資産	22	連結調整勘定	129	流動負債	△40	固定負債	△67	出資持分の取得価額	123	現金及び現金同等物	△47	差引	76	出資持分取得のための支出	76	流動資産	482	固定資産	167	連結調整勘定	437	流動負債	△385	固定負債	△189	株式の取得価額	513	現金及び現金同等物	△121	株式交換による株式取得価額	△123	差引	268	株式取得のための支出	268
現金及び預金勘定	2,719																																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△57																																																																												
現金及び現金同等物	2,662																																																																												
転換社債の転換による資本金増加額	68																																																																												
転換社債の転換による資本準備金増加額	68																																																																												
転換による転換社債減少額	138																																																																												
流動資産	943																																																																												
固定資産	463																																																																												
連結調整勘定	1,419																																																																												
流動負債	△864																																																																												
固定負債	△73																																																																												
株式の取得価額	1,890																																																																												
現金及び現金同等物	△287																																																																												
差引	1,602																																																																												
株式取得のための支出	1,602																																																																												
現金及び預金勘定	3,618																																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69																																																																												
現金及び現金同等物	3,549																																																																												
株式交換による資本準備金増加額	123																																																																												
流動資産	79																																																																												
固定資産	22																																																																												
連結調整勘定	129																																																																												
流動負債	△40																																																																												
固定負債	△67																																																																												
出資持分の取得価額	123																																																																												
現金及び現金同等物	△47																																																																												
差引	76																																																																												
出資持分取得のための支出	76																																																																												
流動資産	482																																																																												
固定資産	167																																																																												
連結調整勘定	437																																																																												
流動負債	△385																																																																												
固定負債	△189																																																																												
株式の取得価額	513																																																																												
現金及び現金同等物	△121																																																																												
株式交換による株式取得価額	△123																																																																												
差引	268																																																																												
株式取得のための支出	268																																																																												

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)																																																
	<p>(3) 株式の取得により新たに㈱ファーマプロットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ファーマプロット株式の取得価額と㈱ファーマプロット株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△191</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△38</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△82</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引</td><td></td></tr> <tr><td>株式取得のための支出</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table> <p>(4) 株式の取得により新たに㈱MINORIを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱MINORI株式の取得価額と㈱MINORI株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△13</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引</td><td></td></tr> <tr><td>株式取得のための支出</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> </table>	流動資産	273	固定資産	36	連結調整勘定	109	流動負債	△191	固定負債	△38	<hr/>		株式の取得価額	189	現金及び現金同等物	△82	<hr/>		差引		株式取得のための支出	106	<hr/>		流動資産	27	固定資産	4	連結調整勘定	2	流動負債	△13	固定負債	△2	<hr/>		株式の取得価額	18	現金及び現金同等物	△4	<hr/>		差引		株式取得のための支出	13	<hr/>	
流動資産	273																																																
固定資産	36																																																
連結調整勘定	109																																																
流動負債	△191																																																
固定負債	△38																																																
<hr/>																																																	
株式の取得価額	189																																																
現金及び現金同等物	△82																																																
<hr/>																																																	
差引																																																	
株式取得のための支出	106																																																
<hr/>																																																	
流動資産	27																																																
固定資産	4																																																
連結調整勘定	2																																																
流動負債	△13																																																
固定負債	△2																																																
<hr/>																																																	
株式の取得価額	18																																																
現金及び現金同等物	△4																																																
<hr/>																																																	
差引																																																	
株式取得のための支出	13																																																
<hr/>																																																	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">964</td> <td style="text-align: center;">401</td> <td style="text-align: center;">562</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">335</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,299</td> <td style="text-align: center;">557</td> <td style="text-align: center;">742</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	964	401	562	その他	335	155	179	合計	1,299	557	742	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,342</td> <td style="text-align: center;">602</td> <td style="text-align: center;">739</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">366</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,708</td> <td style="text-align: center;">812</td> <td style="text-align: center;">896</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	1,342	602	739	その他	366	209	156	合計	1,708	812	896
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具備品	964	401	562																														
その他	335	155	179																														
合計	1,299	557	742																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具備品	1,342	602	739																														
その他	366	209	156																														
合計	1,708	812	896																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	250百万円	1年超	513百万円	合計	764百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	304百万円	1年超	613百万円	合計	918百万円																				
1年内	250百万円																																
1年超	513百万円																																
合計	764百万円																																
1年内	304百万円																																
1年超	613百万円																																
合計	918百万円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	285百万円	減価償却費相当額	261百万円	支払利息相当額	21百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	332百万円	減価償却費相当額	306百万円	支払利息相当額	26百万円																				
支払リース料	285百万円																																
減価償却費相当額	261百万円																																
支払利息相当額	21百万円																																
支払リース料	332百万円																																
減価償却費相当額	306百万円																																
支払利息相当額	26百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年9月20日現在）			当連結会計年度（平成17年9月20日現在）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	264	388	123	479	728	249
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	262	283	20	198	225	27
	小計	527	671	144	677	954	277
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	118	107	△11	102	96	△5
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	208	192	△15	—	—	—
	小計	327	300	△26	102	96	△5
合計		854	971	117	779	1,051	271

(前連結会計年度)

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当連結会計年度)

(注) 当連結会計年度における減損額はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年9月21日 至平成16年9月20日)			当連結会計年度 (自平成16年9月21日 至平成17年9月20日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
325	53	—	818	72	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年9月20日現在）	当連結会計年度（平成17年9月20日現在）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式	130	130
非上場外国債券	100	100
投資事業有限責任組合 に対する出資	—	431

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成15年9月21日 至平成16年9月20日）及び当連結会計年度（自平成16年9月21日 至平成17年9月20日）において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度は、日本衛生検査所厚生年金基金に加入しております。

なお、当該厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金で、平成17年3月31日現在の同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合による年金資産の額は1,896百万円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年9月20日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月20日現在)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	△1,859	△2,023
(2) 年金資産	961	1,025
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△897	△997
(4) 未認識数理計算上の差異	—	—
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△897	△997
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△897	△997

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年9月21日 至平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自平成16年9月21日 至平成17年9月20日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付費用	172	198
(1) 勤務費用	135	150
(2) 利息費用	43	45
(3) 期待運用収益 (減算)	△8	△9
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3	12

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年9月20日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月20日現在)
(1) 割引率	2.75%	2.75%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年9月20日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月20日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
148	175
未払事業税	未払事業税
31	42
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
95	91
退職給付引当金損金不算入額	退職給付引当金損金不算入額
345	395
役員退職慰労引当金損金不算入額	役員退職慰労引当金損金不算入額
174	179
繰越欠損金	繰越欠損金
64	33
全面時価評価法適用による評価差額	全面時価評価法適用による評価差額
26	46
その他	その他
221	194
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,109	1,159
評価性引当額	評価性引当額
△58	△28
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,051	1,130
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△91	△135
全面時価評価法適用による評価差額	全面時価評価法適用による評価差額
△50	△50
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△141	△185
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
910	945
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
41.0	41.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.1	△0.3
住民税均等割	住民税均等割
3.3	3.3
過年度法人税等	I T促進特別税額控除
1.7	△1.5
I T促進特別税額控除	連結調整勘定償却額
△0.7	5.2
連結調整勘定償却額	繰越欠損金の所得控除
4.1	△0.3
繰越欠損金の所得控除	その他
△3.7	△4.2
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
2.5	44.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
49.8	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年9月21日 至平成16年9月20日)

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	21,439	3,274	24,714	—	24,714
(2) セグメント間の内部売上高	4	—	4	(4)	—
計	21,443	3,274	24,718	(4)	24,714
営業費用	18,557	3,258	21,815	1,085	22,901
営業利益	2,886	15	2,902	(1,089)	1,812
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,972	3,878	20,851	3,980	24,831
減価償却費	1,137	54	1,191	40	1,232
資本的支出	621	259	881	—	881

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,091百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は4,053百万円であり、その主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成16年9月21日 至平成17年9月20日)

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	22,358	7,176	29,535	—	29,535
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	22,358	7,176	29,535	—	29,535
営業費用	19,889	7,029	26,919	821	27,740
営業利益	2,468	147	2,616	(821)	1,794
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,618	5,744	22,362	4,570	26,933
減価償却費	965	98	1,063	36	1,100
資本的支出	539	385	924	14	939

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は825百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は4,570百万円であり、その主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年9月21日 至平成16年9月20日)及び当連結会計年度(自平成16年9月21日 至平成17年9月20日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年9月21日 至平成16年9月20日)及び当連結会計年度(自平成16年9月21日 至平成17年9月20日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年9月21日 至平成16年9月20日)及び当連結会計年度(自平成16年9月21日 至平成17年9月20日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	
1株当たり純資産額	1,037.55円	1株当たり純資産額	1,105.80円
1株当たり当期純利益	74.89円	1株当たり当期純利益	85.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74.47円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	845	969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	39	38
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(39)	(38)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	806	931
期中平均株式数(株)	10,772,137	10,866,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	60,730	—
(うち転換社債)	(56,460)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
—	<p>当社は、平成17年10月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。</p> <p>本制度変更による業績への影響は、翌連結会計年度において、特別利益に約190百万円を計上する見込みであります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,328	4,260	0.61	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,237	1,671	1.06	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,357	1,966	1.06	平成18年～22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	7,922	7,897	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の月平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	872	643	300	150

3. 長期借入金の財務制限条項は、注記事項（連結貸借対照表関係）に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第17期 (平成16年9月20日現在)		第18期 (平成17年9月20日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,384		2,003	
2. 受取手形			137		91	
3. 売掛金	※1		4,346		4,456	
4. 商品			15		7	
5. 製品			20		16	
6. 検査試薬			86		140	
7. 仕掛品			34		38	
8. 貯蔵品			89		66	
9. 前払費用			110		135	
10. 繰延税金資産			197		213	
11. 短期貸付金			1		1	
12. 関係会社短期貸付金			197		111	
13. 未収入金			282		161	
14. その他			11		13	
貸倒引当金			△74		△63	
流動資産合計			6,841	28.4	7,395	29.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		5,693		5,671		
減価償却累計額		2,603	3,089	2,659	3,012	
2. 構築物		189		193		
減価償却累計額		135	53	138	54	
3. 車両運搬具		11		10		
減価償却累計額		8	2	8	1	
4. 工具器具備品		4,830		4,953		
減価償却累計額		3,467	1,362	3,775	1,177	
5. 土地			3,602		3,602	
6. 建設仮勘定			—		55	
有形固定資産合計			8,111	33.7	7,904	31.4

区分	注記 番号	第17期 (平成16年9月20日現在)		第18期 (平成17年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		16		9	
2. 特許権		156		121	
3. 電話加入権		0		0	
4. ソフトウェア		574		454	
5. その他		5		4	
無形固定資産合計		752	3.1	589	2.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,201		1,713	
2. 関係会社株式		5,676		6,298	
3. 出資金		421		—	
4. 関係会社出資金		—		123	
5. 長期貸付金		5		3	
6. 関係会社長期貸付金		93		82	
7. 破産債権、更生債権そ の他これらに準ずる債 権		69		58	
8. 長期前払費用		9		52	
9. 繰延税金資産		427		380	
10. 差入保証金		190		192	
11. 会員権		81		81	
12. 保険積立金		345		407	
貸倒引当金		△130		△121	
投資その他の資産合計		8,390	34.8	9,271	36.9
固定資産合計		17,254	71.6	17,765	70.6
資産合計		24,095	100.0	25,161	100.0

区分	注記 番号	第17期 (平成16年9月20日現在)		第18期 (平成17年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		701		850	
2. 短期借入金		4,490		3,460	
3. 1年内返済予定長期借入金		994		1,555	
4. 未払金	※1	990		1,215	
5. 未払法人税等		328		341	
6. 未払消費税等		186		71	
7. 未払費用		193		212	
8. 賞与引当金		282		309	
9. その他		63		64	
流動負債合計		8,230	34.2	8,080	32.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,177		1,751	
2. 退職給付引当金		728		792	
3. 役員退職慰労引当金		314		308	
4. その他		5		5	
固定負債合計		2,225	9.2	2,857	11.4
負債合計		10,456	43.4	10,938	43.5

区分	注記 番号	第17期 (平成16年9月20日現在)		第18期 (平成17年9月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,620	10.9	2,620	10.4
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,435		2,459	
2. その他資本剰余金		58		58	
自己株式処分差益		58		58	
資本剰余金合計		2,494	10.3	2,518	10.0
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		103		103	
(2) 任意積立金		7,400		7,500	
1. 配当平均積立金		600		600	
2. 別途積立金		6,800		6,900	
(3) 当期末処分利益		920		1,315	
利益剰余金合計		8,423	35.0	8,919	35.4
IV その他有価証券評価差額金	※6	135	0.5	201	0.8
V 自己株式	※3	△34	△0.1	△36	△0.1
資本合計		13,639	56.6	14,223	56.5
負債資本合計		24,095	100.0	25,161	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第17期 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)			第18期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 検査売上高		18,282			18,993		
2. 商品売上高		145			185		
3. その他売上高		—	18,427	100.0	274	19,453	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		18			20		
2. 期首商品たな卸高		—			15		
3. 当期検査原価		9,639			10,499		
4. 合併による商品受入高		6			—		
5. 当期商品仕入高		200			137		
合計		9,865			10,672		
6. 他勘定振替高	※1	46			48		
7. 期末製品たな卸高		20			16		
8. 期末商品たな卸高		15			7		
9. その他売上原価		—	9,781	53.1	286	10,886	56.0
売上総利益			8,645	46.9		8,566	44.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		163			111		
2. 広告宣伝費		38			43		
3. 運送費		469			475		
4. 販売手数料		262			267		
5. 役員報酬		220			209		
6. 給与		2,583			2,643		
7. 賞与		335			320		
8. 賞与引当金繰入額		159			168		
9. 役員退職金		10			1		
10. 退職給付費用		83			95		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		15			29		
12. 福利厚生費		592			622		
13. 旅費交通費		82			97		
14. 通信費		86			88		
15. 交際費		51			42		
16. 減価償却費		263			252		
17. 租税公課		62			77		
18. 賃借料		469			455		
19. 水道光熱費		48			48		
20. 消耗品費		593			584		
21. 貸倒引当金繰入額		12			—		
22. その他		572	7,178	38.9	546	7,182	36.9
営業利益			1,466	8.0		1,384	7.1

区分	注記 番号	第17期 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)		第18期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※2	5		3	
2. 有価証券利息		3		4	
3. 受取配当金		19		25	
4. 事務代行手数料	※2	13		11	
5. 投資有価証券売却益		39		70	
6. 受託受取金		39		—	
7. 関係会社受取賃貸料		35		37	
8. 投資有価証券運用益		—		13	
9. その他		44	202	34	200
			1.1		1.0
V 営業外費用					
1. 支払利息		53		56	
2. 支払手数料		29		14	
3. 委託支払金		32		—	
4. 出資金運用損		23		—	
5. 投資有価証券運用損		—		3	
6. 上場関連費用		—		71	
7. その他		39	178	16	161
			1.0		0.8
経常利益			1,490		1,423
			8.1		7.3
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		—		11	
2. 投資有価証券売却益		13	13	2	13
			0.1		0.1
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	3		—	
2. 固定資産除却損	※4	27		28	
3. 固定資産評価損	※5	34		—	
4. 投資有価証券評価損		0		—	
5. 会員権評価損		0		0	
6. 貸倒引当金繰入額		3	68	1	30
			0.4		0.2
税引前当期純利益			1,435		1,406
			7.8		7.2
法人税、住民税及び事業税		653		618	
過年度法人税等		29		—	
法人税等調整額		17	699	△14	604
			3.8		3.1
当期純利益			735		801
			4.0		4.1
前期繰越利益			367		622
中間配当額			—		108
合併による未処理損失受入額			168		—
合併による子会社株式消却額			14		—
当期末処分利益			920		1,315

検査原価明細書

区分	注記 番号	第17期 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)		第18期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 検査試薬費	※2	3,401	35.3	4,004	38.1
II 外注検査費		1,463	15.2	1,479	14.1
III 労務費		2,291	23.8	2,617	24.9
IV 経費		2,479	25.7	2,401	22.9
当期総検査費用		9,636	100.0	10,503	100.0
期首仕掛品たな卸高		37		34	
期末仕掛品たな卸高		34		38	
当期検査原価		9,639		10,499	

(脚注)

第17期 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	第18期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)																				
<p>1. 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>機械計算費</td> <td>174百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	847百万円	賃借料	275百万円	水道光熱費	103百万円	消耗品費	326百万円	機械計算費	174百万円	<p>1. 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>684百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>機械計算費</td> <td>193百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	684百万円	賃借料	283百万円	水道光熱費	104百万円	消耗品費	362百万円	機械計算費	193百万円
減価償却費	847百万円																				
賃借料	275百万円																				
水道光熱費	103百万円																				
消耗品費	326百万円																				
機械計算費	174百万円																				
減価償却費	684百万円																				
賃借料	283百万円																				
水道光熱費	104百万円																				
消耗品費	362百万円																				
機械計算費	193百万円																				

③【利益処分計算書】

		第17期 (株主総会承認日 平成16年12月16日)		第18期 (株主総会承認日 平成17年12月15日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			920		1,315
II 利益処分額					
1. 配当金		162		109	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		35 (4)		34 (4)	
3. 任意積立金 別途積立金		100	297	100	244
III 次期繰越利益			622		1,071

重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)	第18期 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 特許権 8年 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第17期 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)	第18期 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 9月20日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当事業年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>第17期 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)</p>	<p>第18期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)</p>
<p>「関係会社受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれている「関係会社受取賃貸料」は210百万円であります。</p>	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされました。</p> <p>これに伴い、貸借対照表におきましては、前事業年度末は、投資その他の資産「出資金」として表示していたみなし有価証券(前事業年度末421百万円)を、当事業年度より「投資有価証券」として表示しております。なお、当事業年度末の「投資有価証券」に含まれるみなし有価証券の額は、431百万円であります。</p> <p>損益計算書におきましては、みなし有価証券に係る運用損益(前事業年度は「出資金運用損」)を、当事業年度より「投資有価証券運用益」又は「投資有価証券運用損」として表示しております。</p>

追加情報

<p>第17期 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)</p>	<p>第18期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)</p>
<p>当社は、平成15年9月21日に、(株)アシーニを合併したことによりソリューション事業部を設置いたしました。</p> <p>これに伴い同事業部で商品を取り扱うことになったため、従来「検査売上高」及び「検査売上原価」としておりましたが、当事業年度より「商品売上高」を別掲し、「検査売上原価」を「売上原価」としております。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値制及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が39百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成16年9月20日現在)	第18期 (平成17年9月20日現在)																																																																		
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式 普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,868,121株</td> </tr> </table> <p>※3. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,235株</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>次のとおり保証を行っております。 (関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株) ファルコバイオシステムズ九州 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) ファルコバイオシステムズ兵庫 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) ファルコクリニカルプラン 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) ファルコバイオシステムズ東京 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) ファルコバイオシステムズ西日本 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) フレスコメディカル 仕入債務</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) ファルコライフサイエンス 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,288百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員8名 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,382百万円	未払金	131百万円	会社が発行する株式 普通株式	40,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	10,868,121株	普通株式	36,235株	(株) ファルコバイオシステムズ九州 銀行借入金	144百万円	(株) ファルコバイオシステムズ兵庫 銀行借入金	250百万円	(株) ファルコクリニカルプラン 銀行借入金	453百万円	(株) ファルコバイオシステムズ東京 銀行借入金	148百万円	(株) ファルコバイオシステムズ西日本 銀行借入金	60百万円	(株) フレスコメディカル 仕入債務	26百万円	(株) ファルコライフサイエンス 銀行借入金	205百万円	小計	1,288百万円	従業員8名 銀行借入金	5百万円	小計	5百万円	合計	1,293百万円	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式 普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,968,121株</td> </tr> </table> <p>※3. 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">37,855株</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>次のとおり保証を行っております。 (関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株) ファルコバイオシステムズ九州 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) ファルコバイオシステムズ兵庫 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) ファルコクリニカルプラン 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) フレスコメディカル 仕入債務</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) ファルコライフサイエンス 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) プロット 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) ファーマプロット 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) MINORI 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,039百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員8名 銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,378百万円	未払金	142百万円	会社が発行する株式 普通株式	40,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	10,968,121株	普通株式	37,855株	(株) ファルコバイオシステムズ九州 銀行借入金	18百万円	(株) ファルコバイオシステムズ兵庫 銀行借入金	150百万円	(株) ファルコクリニカルプラン 銀行借入金	520百万円	(株) フレスコメディカル 仕入債務	29百万円	(株) ファルコライフサイエンス 銀行借入金	141百万円	(株) プロット 銀行借入金	100百万円	(株) ファーマプロット 銀行借入金	70百万円	(株) MINORI 銀行借入金	10百万円	小計	1,039百万円	従業員8名 銀行借入金	4百万円	小計	4百万円	合計	1,043百万円
売掛金	1,382百万円																																																																		
未払金	131百万円																																																																		
会社が発行する株式 普通株式	40,000,000株																																																																		
発行済株式の総数 普通株式	10,868,121株																																																																		
普通株式	36,235株																																																																		
(株) ファルコバイオシステムズ九州 銀行借入金	144百万円																																																																		
(株) ファルコバイオシステムズ兵庫 銀行借入金	250百万円																																																																		
(株) ファルコクリニカルプラン 銀行借入金	453百万円																																																																		
(株) ファルコバイオシステムズ東京 銀行借入金	148百万円																																																																		
(株) ファルコバイオシステムズ西日本 銀行借入金	60百万円																																																																		
(株) フレスコメディカル 仕入債務	26百万円																																																																		
(株) ファルコライフサイエンス 銀行借入金	205百万円																																																																		
小計	1,288百万円																																																																		
従業員8名 銀行借入金	5百万円																																																																		
小計	5百万円																																																																		
合計	1,293百万円																																																																		
売掛金	1,378百万円																																																																		
未払金	142百万円																																																																		
会社が発行する株式 普通株式	40,000,000株																																																																		
発行済株式の総数 普通株式	10,968,121株																																																																		
普通株式	37,855株																																																																		
(株) ファルコバイオシステムズ九州 銀行借入金	18百万円																																																																		
(株) ファルコバイオシステムズ兵庫 銀行借入金	150百万円																																																																		
(株) ファルコクリニカルプラン 銀行借入金	520百万円																																																																		
(株) フレスコメディカル 仕入債務	29百万円																																																																		
(株) ファルコライフサイエンス 銀行借入金	141百万円																																																																		
(株) プロット 銀行借入金	100百万円																																																																		
(株) ファーマプロット 銀行借入金	70百万円																																																																		
(株) MINORI 銀行借入金	10百万円																																																																		
小計	1,039百万円																																																																		
従業員8名 銀行借入金	4百万円																																																																		
小計	4百万円																																																																		
合計	1,043百万円																																																																		

第17期 (平成16年9月20日現在)	第18期 (平成17年9月20日現在)												
<p>5. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行5行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、135百万円であります。</p>	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	借入未実行残高	4,000百万円	<p>5. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行5行とタームアウト型コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記タームアウト型コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における資本の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続してマイナスにならないこと。 <p>※6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、201百万円であります。</p>	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	1,000百万円	借入未実行残高	5,000百万円
契約の総額	6,000百万円												
借入実行残高	2,000百万円												
借入未実行残高	4,000百万円												
契約の総額	6,000百万円												
借入実行残高	1,000百万円												
借入未実行残高	5,000百万円												

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	第18期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)																																		
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>事務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産評価損は電話加入権に係るものであります。</p>	販売費及び一般管理費	46百万円	受取利息	5百万円	事務代行手数料	13百万円	工具器具備品	3百万円	建物	11百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	13百万円	ソフトウェア	1百万円	計	27百万円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>事務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	販売費及び一般管理費	48百万円	受取利息	3百万円	事務代行手数料	11百万円	建物	13百万円	構築物	1百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	14百万円	計	28百万円
販売費及び一般管理費	46百万円																																		
受取利息	5百万円																																		
事務代行手数料	13百万円																																		
工具器具備品	3百万円																																		
建物	11百万円																																		
車両運搬具	0百万円																																		
工具器具備品	13百万円																																		
ソフトウェア	1百万円																																		
計	27百万円																																		
販売費及び一般管理費	48百万円																																		
受取利息	3百万円																																		
事務代行手数料	11百万円																																		
建物	13百万円																																		
構築物	1百万円																																		
車両運搬具	0百万円																																		
工具器具備品	14百万円																																		
計	28百万円																																		

(リース取引関係)

第17期 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)				第18期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	736	256	480	工具器具備品	912	383	529
無形固定資産	227	95	132	無形固定資産	261	145	116
合計	964	351	612	合計	1,174	528	645
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
185百万円				222百万円			
1年超				1年超			
438百万円				437百万円			
合計				合計			
624百万円				660百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
214百万円				239百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
198百万円				222百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
15百万円				19百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年9月21日 至平成16年9月20日)及び当事業年度(自平成16年9月21日 至平成17年9月20日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第17期 (平成16年9月20日現在)	第18期 (平成17年9月20日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金不算入額 112	賞与引当金損金不算入額 123
未払事業税 25	未払事業税 30
貸倒引当金損金算入限度超過額 75	貸倒引当金損金算入限度超過額 65
退職給付引当金損金不算入額 288	退職給付引当金損金不算入額 315
役員退職慰労引当金損金不算入額 125	役員退職慰労引当金損金不算入額 123
その他 87	その他 70
繰延税金資産合計 <u>715</u>	繰延税金資産合計 <u>729</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 <u>△91</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△135</u>
繰延税金負債合計 <u>△91</u>	繰延税金負債合計 <u>△135</u>
繰延税金資産の純額 <u>624</u>	繰延税金資産の純額 <u>594</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (単位：%)
法定実効税率 41.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.1</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.4</u>
住民税均等割 3.5	住民税均等割 3.6
過年度法人税等 2.0	I T 促進特別税額控除 <u>△1.3</u>
I T 促進特別税額控除 <u>△0.7</u>	その他 <u>△0.5</u>
その他 1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.9</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.7</u>	

(1株当たり情報)

第17期 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)		第18期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	
1株当たり純資産額	1,255.92円	1株当たり純資産額	1,298.10円
1株当たり当期純利益	64.96円	1株当たり当期純利益	70.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.59円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	第18期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	735	801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	34
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(35)	(34)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	699	767
期中平均株式数(株)	10,772,137	10,866,908
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	60,730	—
(うち転換社債)	(56,460)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第17期 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	第18期 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)						
	<p>1. 当社は、平成17年9月21日付で当社の100%出資子会社である㈱ファルコバイオシステムズ東京（本店：東京都世田谷区）を吸収合併いたしました。</p> <p>合併の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 臨床検査事業の首都圏における営業力の強化並びに経営の効率化を図るため。</p> <p>(2) 合併期日 平成17年9月21日</p> <p>(3) 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）方式で、㈱ファルコバイオシステムズ東京は解散いたしました。</p> <p>(4) 合併比率 存続会社である当社は、㈱ファルコバイオシステムズ東京の発行済株式の100%を保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p> <p>(5) 合併交付金 合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>(6) 財産の引継 合併期日において、㈱ファルコバイオシステムズ東京の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>なお、㈱ファルコバイオシステムズ東京の平成17年9月20日現在の財産状態は次のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>資産合計</td><td>676百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>464百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>212百万円</td></tr></table> <p>2. 当社は、平成17年10月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。</p> <p>本制度変更による業績への影響は、翌事業年度において、特別利益に約190百万円を計上する見込みであります。</p>	資産合計	676百万円	負債合計	464百万円	資本合計	212百万円
資産合計	676百万円						
負債合計	464百万円						
資本合計	212百万円						

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)松風	166,500	194
		竹菱電機(株)	99,000	110
		(株)京都銀行	100,050	106
		(株)エスケーエレクトロニクス	335	101
		(株)みずほファイナンシャルグループ	100	100
		(株)中央倉庫	78,000	94
		大日本スクリーン製造(株)	90,000	69
		(株)ニイタカ	42,900	52
		(株)アテスト	150	30
		その他 (9銘柄)	53,436.23	95
		計	630,471.23	955

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エ ス・ブイ	100	100
		計	100	100

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		京阪神中小型株ファンド	4,750	54
		新光チャイナオープン	4,720	50
		大和トピックスインデックスファンド	6,250	33
		UFJ「東海」日本株アクティブ・ファンド	1,750	22
		ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	1,948.843	17
		夢楽章日経平均オープン	2,162.1883	16
		インデックスオープン225	4,300	15
		SMAMデュエットファンド	1,051.4773	7
		UFJパートナーズ 日本株ファンド	975.314	7
		(投資事業有限責任組合に対する出資)		
		バイオフィロンティア・グローバル投資事業組合	2	210
		ジャフコ・バイオテクノロジー1号投資事業有限責任組合	1	97
		バイオ・サイト・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	10	94
		大阪投資育成第4号投資事業有限責任組合	3	29
計			27,923.8226	657

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,693	108	129	5,671	2,659	172	3,012
構築物	189	8	4	193	138	5	54
車両運搬具	11	—	0	10	8	0	1
工具器具備品	4,830	300	178	4,953	3,775	472	1,177
土地	3,602	—	—	3,602	—	—	3,602
建設仮勘定	—	55	—	55	—	—	55
有形固定資産計	14,327	472	312	14,487	6,582	651	7,904
無形固定資産							
営業権	36	—	—	36	26	7	9
特許権	249	—	—	249	127	34	121
電話加入権	0	—	—	0	—	—	0
ソフトウェア	1,242	115	—	1,358	903	235	454
その他	11	—	—	11	6	0	4
無形固定資産計	1,539	115	—	1,655	1,065	278	589
長期前払費用	22	51	—	74	21	8	52
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建物の主な増加は、総合研究所46百万円、福井ラボラトリー16百万円であります。

2. 工具器具備品の主な増加は、総合研究所141百万円、岡山研究所42百万円、熊本ラボラトリー23百万円であります。

3. 建設仮勘定の主な増加は、総合研究所37百万円、本社13百万円であります。

4. ソフトウェアの主な増加は、総合研究所87百万円、本社9百万円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		2,620	—	—	2,620
うち既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	(10,868,121)	(100,000)	(—)	(10,968,121)
	普通株式（百万円）	2,620	—	—	2,620
	計（株）	(10,868,121)	(100,000)	(—)	(10,968,121)
	計（百万円）	2,620	—	—	2,620
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)（注）2				
	株式払込剰余金（百万円）	2,435	23	—	2,459
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益（百万円）	58	—	—	58
計（百万円）	2,494	23	—	2,518	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)（百万円）	103	—	—	103
	(任意積立金)（注）3				
	配当平均積立金（百万円）	600	—	—	600
	別途積立金（百万円）	6,800	100	—	6,900
計（百万円）	7,503	100	—	7,603	

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、37,855株であります。
 2. 当期増加額は、株式交換によるものであります。
 3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	205	18	10	27	185
賞与引当金	282	309	282	—	309
役員退職慰労引当金	314	29	35	—	308

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収に伴う取崩(15百万円)、洗替による処理(7百万円)、特定の債権に対する回収見込額の増加による戻入(5百万円)によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金	
当座預金	1,014
普通預金	972
その他	15
小計	2,002
合計	2,003

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
医) 庸愛会富田町病院	12
春日病院	8
朋愛病院	6
長岡京病院	5
毛利病院	4
その他	53
合計	91

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成17年10月	23
平成17年11月	29
平成17年12月	19
平成18年1月	8
平成18年2月	3
平成18年3月 以降	8
合計	91

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ファルコバイオシステムズ兵庫	439
(株)ファルコバイオシステムズ東京	377
(株)ファルコバイオシステムズ九州	357
(株)ファルコバイオシステムズ山陰	126
医) 協仁会 小松病院	45
その他	3,109
合計	4,456

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,346	20,420	20,310	4,456	82.01	78.67

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (百万円)
電子カルテ	5
検診用ソフト	2
合計	7

5) 製品

区分	金額 (百万円)
生化学的検査	3
血清学的検査	0
血液学的検査	1
寄生虫学的検査	0
微生物学的検査	1
病理学的検査	3
特殊検査他	4
合計	16

6) 検査試薬

区分	金額 (百万円)
生化学的検査	45
血清学的検査	11
血液学的検査	22
寄生虫学的検査	1
微生物学的検査	16
病理学的検査	1
特殊検査他	40
合計	140

7) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
生化学的検査	6
血清学的検査	2
血液学的検査	2
寄生虫学的検査	0
微生物学的検査	7
病理学的検査	2
特殊検査他	16
合計	38

8) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
検査用消耗品	24
営業用消耗品	41
合計	66

② 固定資産

1) 関係会社株式

会社名	金額（百万円）
(株)ファルコバイオシステムズ兵庫	1,415
(株)ファルコバイオシステムズ東京	902
(株)ファルコバイオシステムズ西日本	320
(株)ファルコクリニカルプラン	200
(株)フレスコメディカル	90
(株)ファルココミュニケーションズ	80
(株)ファルコバイオシステムズ九州	597
(株)ファルコライフサイエンス	29
(株)ファルコバイオシステムズ福井	150
チューリップ調剤(株)	1,890
(株)プロット	413
(株)ファーマプロット	189
(株)MINORI	18
合計	6,298

③ 流動負債

1) 買掛金

相手先	金額（百万円）
アルフレッサ(株)	111
(株)アテスト	97
(株)エスアールエル	95
スウェーデンダイアグノスティックス(株)	76
塩野義製薬(株)	50
その他	417
合計	850

2) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)京都銀行	1,966
(株)UFJ銀行	600
(株)みずほ銀行	326
(株)東京三菱銀行	283
住友信託銀行(株)	283
合計	3,460

3) 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)UFJ銀行	563
(株)京都銀行	515
(株)みずほ銀行	310
住友信託銀行(株)	97
(株)東京三菱銀行	53
明治安田生命保険相互会社	16
合計	1,555

④ 固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)京都銀行	797
(株)みずほ銀行	283
(株)UFJ銀行	262
日本生命保険相互会社	200
住友信託銀行(株)	87
(株)東京三菱銀行	87
明治安田生命保険相互会社	33
合計	1,751

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月20日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	3月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告に代えて貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページに掲載しております。

(URL <http://www.falco.co.jp>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日）平成16年12月17日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第18期中）（自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日）平成17年6月17日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年11月14日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月16日

株式会社ファルコバイオシステムズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 水野 訓 康
関与社員

関与社員 公認会計士 味谷 祐 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコバイオシステムズの平成15年9月21日から平成16年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファルコバイオシステムズ及び連結子会社の平成16年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、連結子会社である株式会社ファルコクリニカルプランは、当連結会計期間より、調剤薬局の店舗で発生する薬剤師等の人件費及び諸経費について、販売費及び一般管理費で処理する方法から売上原価で処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月15日

株式会社ファルコバイオシステムズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野 訓 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 味谷 祐 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井 晶 治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコバイオシステムズの平成16年9月21日から平成17年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファルコバイオシステムズ及び連結子会社の平成17年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月1日付で、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月16日

株式会社ファルコバイオシステムズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 水野 訓 康
関与社員

関与社員 公認会計士 味谷 祐 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコバイオシステムズの平成15年9月21日から平成16年9月20日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファルコバイオシステムズの平成16年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月15日

株式会社ファルコバイオシステムズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野 訓 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 味谷 祐 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井 晶 治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルコバイオシステムズの平成16年9月21日から平成17年9月20日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファルコバイオシステムズの平成17年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1. に記載されているとおり、会社は、平成17年9月21日付で、100%出資子会社である株式会社ファルコバイオシステムズ東京を吸収合併している。
2. 重要な後発事象2. に記載されているとおり、会社は、平成17年10月1日付で、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。